有 価 証 券 報 告 書

事業年度　自　平成13年１月１日
第 85 期　至　平成13年12月31日

帝 国 石 油 株 式 会 社

(121001)

有 価 証 券 報 告 書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成13年１月１日
（第85期）　　至　平成13年12月31日

関東財務局長 殿

平成14年３月29日提出

会　　社　　名　帝 国 石 油 株 式 会 社

英　　訳　　名　TEIKOKU OIL CO., LTD.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　磯 野　　啓

本店の所在の場所　東京都渋谷区幡ヶ谷１丁目31番10号　　電話番号　０３（３４６６）１２３７

連 絡 者　総務部文書課長　　渡 辺　　毅

「第５経理の状況」については
電話番号　０３（３４６６）１２４１
連 絡 者　経理部主計第二課長　佐 藤　康 司

最寄りの連絡場所　同　　上　　電話番号　同　　上

連 絡 者　同　　上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名　　称	所　在　地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町２番１号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜１丁目６番10号
証券会員制法人名古屋証券取引所	名古屋市中区栄３丁目３番17号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神２丁目14番２号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南１条西５丁目14番地の１

（本書面の枚数　表紙共45枚）

目　　次

頁

第一部 企 業 情 報 …… 1
第1 企 業 の 概 況 …… 2
1 主要な経営指標等の推移 …… 2
2 沿 革 …… 4
3 事 業 の 内 容 …… 5
4 関 係 会 社 の 状 況 …… 8
5 従 業 員 の 状 況 …… 10
第2 事 業 の 状 況 …… 11
1 業 績 等 の 概 要 …… 11
2 生産、受注及び販売の状況 …… 12
3 対 処 す べ き 課 題 …… 13
4 経営上の重要な契約等 …… 14
5 研 究 開 発 活 動 …… 14
第3 設 備 の 状 況 …… 15
1 設 備 投 資 等 の 概 要 …… 15
2 主 要 な 設 備 の 状 況 …… 15
3 設備の新設、除却等の計画 …… 17
第4 提 出 会 社 の 状 況 …… 18
1 株 式 等 の 状 況 …… 18
(1) 株 式 の 総 数 等 …… 18
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 18
(3) 所 有 者 別 状 況 …… 18
(4) 大 株 主 の 状 況 …… 19
(5) 議 決 権 の 状 況 …… 20
(6) ストックオプション制度の内容 …… 20
2 自己株式の取得等の状況 …… 21
3 配 当 政 策 …… 22
4 株 価 の 推 移 …… 22
5 役 員 の 状 況 …… 23
第5 経 理 の 状 況 …… 27
監 査 報 告 書 …… 29
1 連 結 財 務 諸 表 等 …… 33
(1) 連 結 財 務 諸 表 …… 33
(2) そ の 他 …… 55
監 査 報 告 書 …… 57
2 財 務 諸 表 等 …… 61
(1) 財 務 諸 表 …… 61
(2) 主な資産及び負債の内容 …… 79
(3) そ の 他 …… 82
第6 提出会社の株式事務の概要 …… 83
第7 提 出 会 社 の 参 考 情 報 …… 84
第二部 提出会社の保証会社等の情報 …… 85

第一部　企　業　情　報

第１ 企 業 の 概 況

１ 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

決算年月	平成９年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月
売上高	百万円 55,714	49,363	55,655	71,360	75,767
経常利益	百万円 2,997	5,948	8,421	10,855	10,136
当期純利益	百万円 703	3,249	4,490	6,068	5,704
純資産額	百万円 106,369	108,104	111,080	126,563	134,307
総資産額	百万円 147,160	150,597	160,363	182,893	202,369
１株当たり純資産額	円 399.59	406.11	417.29	413.43	438.79
１株当たり当期純利益	円 2.64	12.21	16.87	20.37	18.63
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	円 ―	―	―	―	―
自己資本比率	% 72.3	71.8	69.3	69.2	66.4
自己資本利益率	% 0.7	3.0	4.1	5.1	4.4
株価収益率	倍 ―	―	―	23.37	25.71
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 ―	―	―	19,974	15,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円 ―	―	―	△27,336	△19,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 ―	―	―	9,390	6,238
現金及び現金同等物の期末残高	百万円 ―	―	―	31,332	34,001
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人 ―	―	―	1,225 ［177］	1,189 ［166］

（注）１．売上高には、消費税等は含まれていない。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成９年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月
売上高	百万円 38,011	36,360	41,180	56,553	60,773
経常利益	百万円 2,586	6,045	6,010	6,811	7,095
当期純利益	百万円 2,501	3,363	4,294	5,106	4,976
資本金	百万円 13,310	13,310	13,310	19,579	19,579
発行済株式総数	千株 266,200	266,200	266,200	306,130	306,130
純資産額	百万円 95,784	97,633	100,414	115,576	122,504
総資産額	百万円 121,916	125,759	131,722	154,364	173,695
１株当たり純資産額	円 359.82	366.77	377.21	377.54	400.23
１株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 5.50 (2.75)	5.50 (2.75)	5.50 (2.75)	5.50 (2.75)	7.00 (2.75)
１株当たり当期純利益	円 9.40	12.64	16.13	17.13	16.26
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	円 ―	―	―	―	―
自己資本比率	% 78.6	77.6	76.2	74.9	70.5
自己資本利益率	% 2.6	3.5	4.3	4.7	4.2
株価収益率	倍 ―	―	―	27.79	29.46
配当性向	% 58.5	43.5	34.1	33.0	43.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人 1,025	1,008	955	688 [73]	655 [73]

(注) １．売上高には、消費税等は含まれていない。
２．第85期の１株当たり配当額には、創立60周年記念配当１円50銭を含んでいる。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。
４．第83期以前の従業員数は出向者等を含む在籍人員、第84期以降の従業員数は就業人員である。

2　沿　革

昭和16年９月　帝国石油株式会社法に基づき、石油資源の開発を促進し、石油事業の振興を図る目的をもって、政府半額出資により、資本金１億円で設立
昭和17年９月　日本石油㈱、日本鉱業㈱、中野興業㈱、旭石油㈱４社の石油鉱業部門を統合
昭和18年２月　太平洋石油㈱、大日本石油鉱業㈱を合併
昭和19年７月　北樺太石油㈱を合併
昭和24年５月　東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場（以後、昭和25年10月までに京都、広島、福岡、新潟、札幌の各証券取引所に上場）
昭和25年６月　帝国石油株式会社法を廃止する法律（同年４月公布）の施行に伴い定款変更を行い、民間会社に移行
昭和30年12月　石油資源開発㈱が設立され、石油資源の調査及び試掘部門の一部を同社に譲渡
12月　富鑿井工業㈱〔現 帝石削井工業㈱（現 連結子会社）〕の株式取得
昭和31年６月　帝石不動産㈱（現 連結子会社）を設立
昭和33年12月　帝国プロパン瓦斯㈱〔現 帝石プロパンガス㈱（現 連結子会社）〕の株式取得
昭和36年２月　千葉県において水溶性天然ガス田の開発を開始
９月　国産原油の精製を目的として、帝石トッピング・プラント㈱（現 連結子会社）を設立――昭和38年７月から操業を開始
昭和37年10月　新潟県内産出ガス輸送のため、東京ライン〔新潟県大潟町～東京都豊洲間：332㎞〕が完成
昭和39年11月　新潟県において南阿賀油田を発見
昭和41年９月　第一倉庫㈱（現 連結子会社）の株式取得
昭和45年７月　エジプト石油開発㈱を設立――昭和55年６月から生産を開始
８月　コンゴ石油㈱〔現 帝石コンゴ石油㈱（現 連結子会社）〕を設立――昭和50年12月から生産を開始
９月　新潟県において東柏崎ガス田を発見
昭和46年12月　常磐沖海域における石油・天然ガスの探鉱、開発を推進するため、米国エッソ社との間に共同開発事業契約を締結（昭和47年８月追加契約）――昭和48年11月磐城沖ガス田を発見
昭和48年12月　阿達運輸㈱〔現 ㈱帝石物流（現 連結子会社）〕の株式取得
昭和49年８月　埼玉ガス㈱（現 連結子会社）の株式取得
昭和50年12月　ﾃｲｺｸ・ｵｲﾙ・ｶﾝﾊﾟﾆｰ・ﾊﾟﾅﾏ,S.A.（現 連結子会社）を設立
昭和54年４月　帝石パイプライン管理㈱〔現 帝石パイプライン㈱（現 連結子会社）〕を設立――平成４年７月から天然ガス輸送の大部分を委託
７月　新潟県において南長岡ガス田を発見
昭和56年12月　磐城沖ガス田の開発を目的として、磐城沖石油開発㈱（現 連結子会社）を設立――昭和59年７月から生産を開始
平成４年12月　ベネズエラ石油㈱を設立
平成６年３月　サンビ・グエレ石油㈱を設立
平成９年11月　天然ガス輸送能力増強のため、新東京ライン第一期建設工事〔新潟県頸城村～長野県信濃町間：53㎞〕を完了
平成12年２月　石油・天然ガス事業に関して日石三菱㈱及び日本石油開発㈱との間で包括的な資本・業務提携を開始
11月　新東京ライン第二期建設工事〔長野県信濃町～軽井沢町間：94㎞〕を完了

3　事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社24社及び関連会社13社で構成されており、その主な事業内容と当該各会社の事業上の位置づけは次のとおりである。なお、主な事業内容の区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は、同一である。

(1) 石油・天然ガス関連事業（会社数32社：当社、子会社20社、関連会社11社）

(ｲ) 国内（会社数12社：当社、子会社９社、関連会社２社）

当社及び連結子会社の磐城沖石油開発㈱は、国内において原油・天然ガスの生産・販売を行っており、当社生産原油の大部分は、連結子会社の帝石トッピング・プラント㈱に委託精製の上、石油製品として販売している。また、当社は同社オイルターミナルを利用し、他社石油製品の入出荷業務を受託している。一方、当社及び連結子会社の帝石プロパンガス㈱は液化石油ガスの仕入・販売を行っているほか、当社は、水溶性天然ガスの副産物であるかん水を委託精製の上、ヨードとして輸出している。

連結子会社の帝石パイプライン㈱及び関連会社の京葉パイプライン㈱は当社天然ガスの一部を輸送しているほか、帝石パイプライン㈱は当社の幹線ガスパイプラインの保守・管理を行っている。また、連結子会社の㈱帝石物流は、当社の掘さく用機器・資材、原油及び石油製品を輸送しているほか、当社から石油製品を仕入れ、販売している。

連結子会社の埼玉ガス㈱は都市ガス事業を営んでいるが、原料としている天然ガスの全量を当社から仕入れている。

以上のほか、非連結子会社３社、関連会社１社がある。

(ﾛ) 海外（会社数20社：子会社11社、関連会社９社）

当社は、子会社、関連会社を通じ海外において石油・天然ガスの探鉱開発事業を行っている。現在当社が推進している主な海外プロジェクト会社は、連結子会社２社、非連結子会社９社及び関連会社９社であり、このうち原油・天然ガスの生産を行っているのは、連結子会社の帝石コンゴ石油㈱、関連会社のベネズエラ石油㈱、サンビ・グエレ石油㈱及びエジプト石油開発㈱である。

連結子会社の帝石コンゴ石油㈱は、シェブロン、ユノカル両グループとの共同事業により、コンゴ民主共和国において原油の生産を行っており、同社取得原油は、海外開発原油の販売を行っている連結子会社のテイコク・オイル・カンパニー・パナマ，S.A.が購入し、販売している。

(2) その他の事業（会社数６社：子会社４社、関連会社２社）

(ｲ) 土木・削井工事関連事業（会社数２社：子会社１社、関連会社１社）

連結子会社の帝石削井工業㈱は、石油・地熱井等の掘さく工事及び大口径基礎工事等の請負事業を営んでおり、当社から坑井の掘さく工事等を請負っている。関連会社の㈱テルナイトは、原油・天然ガス・地熱エネルギー開発、土木・建築の基礎工事、シールド工事等に使用される各種の泥水調整剤の製造、加工、販売並びにその技術サービスを行っており、当社に泥水調整剤を販売するとともに、技術サービスを提供している。

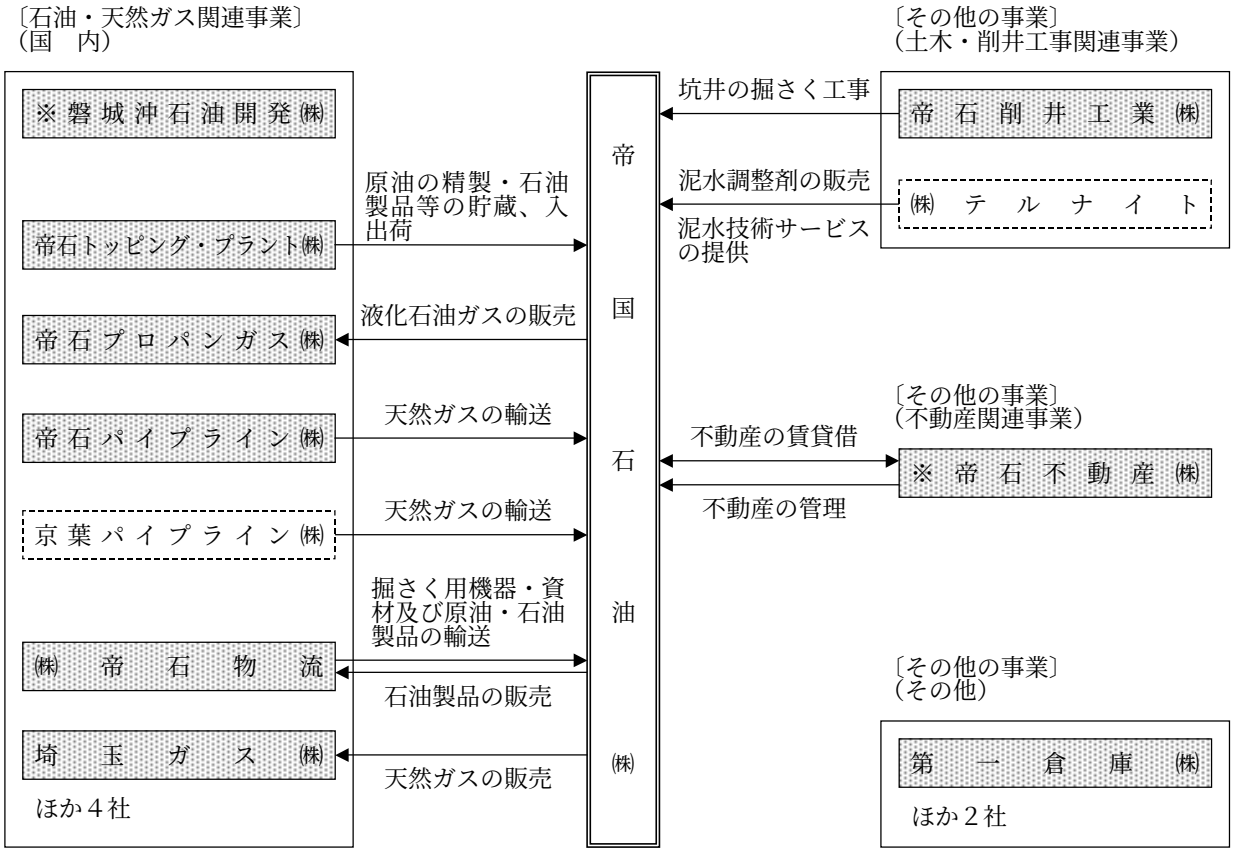
(ﾛ) 不動産関連事業（会社数１社：子会社１社）

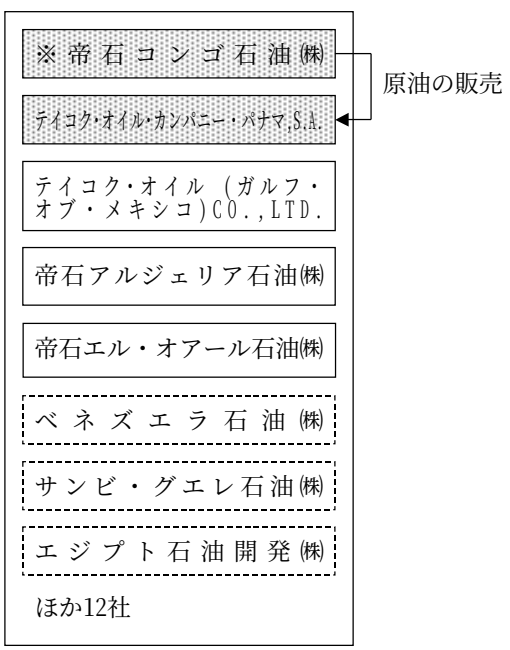
連結子会社の帝石不動産㈱は、不動産の管理、貸借、仲介、売買及びさく井用資材の販売を行っており、所有不動産の一部を当社グループの一部に賃貸するとともに、当社から不動産の管理を請負っているほか、当社の所有する遊休不動産を賃借し、不動産事業を営んでいる。

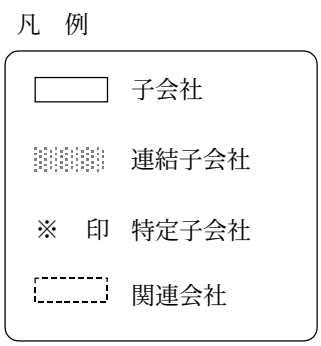
(ﾊ) その他（会社数３社：子会社２社、関連会社１社）

連結子会社の第一倉庫㈱ほか２社は、倉庫業、各種設備のエンジニアリング・設計・施工・保全等を営んでいる。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりである。







子会社及び関連会社は次のとおりである。

連結子会社（11社）

磐城沖石油開発㈱	磐城沖海域における石油、天然ガスの開発、生産及び販売
帝石不動産㈱	不動産の管理、貸借、仲介、売買及びさく井用資材の販売
帝石削井工業㈱	石油、地熱井等の掘さく工事及び大口径基礎工事等の請負
帝石パイプライン㈱	当社委託による天然ガスの輸送及びパイプラインの保守、管理
帝石プロパンガス㈱	液化石油ガス、石油製品の販売
帝石トッピング・プラント㈱	当社委託による国産原油の精製及び石油製品等の貯蔵、入出荷
テイコク・オイル・カンパニー・パナマ,S.A.	海外開発原油の販売
埼玉ガス㈱	都市ガスの供給
帝石コンゴ石油㈱	コンゴ民主共和国沖合における石油資源の探鉱、開発、生産及び販売
㈱帝石物流	貨物自動車運送及び石油製品の販売
第一倉庫㈱	普通倉庫業及び冷凍倉庫業

非連結子会社（13社）

テイコク・オイル(ガルフ・オブ・メキシコ)CO.,LTD.	アメリカ合衆国メキシコ湾における石油資源の探鉱、開発
帝石エル・オアール石油㈱	アルジェリア民主人民共和国東部陸域における石油資源の探鉱、開発
帝石アルジェリア石油㈱	アルジェリア民主人民共和国東部陸域における石油資源の探鉱、開発
帝石マグダレナ石油㈱	コロンビア共和国中央部陸域における石油資源の探鉱、開発
帝石大陸棚開発㈱	石油・天然ガスの探鉱、開発に関する調査、研究及び業務受託
㈱帝石コンサルタント	石油・天然ガスの探鉱、開発に関する技術指導
レベックス石油㈱	オーストラリア北西部沖合における石油資源の探鉱、開発
帝石スエズ石油㈱	エジプト・アラブ共和国スエズ湾南部海域における石油資源の探鉱、開発
ヤンピ石油㈱	オーストラリア北西部沖合における石油資源の探鉱、開発
酒田天然瓦斯㈱	都市ガスの供給
帝石フォークランド石油㈱	フォークランド諸島北部沖合における石油資源の探鉱、開発
㈲丸和水道工業所	水道、衛生設備等の工事請負
ジャパン・ペトロリウム・コンゴ,S.A.R.L.	帝石コンゴ石油㈱の現地法人

関連会社（13社）

東洋瓦斯機工㈱	各種設備のエンジニアリング、土木建築工事の設計・施工並びにＦＲＰ製品の製作、販売
ネクストエネルギー㈱	天然ガスの販売及びガスコージェネレーション機器等の販売
ベトナム沖石油開発㈱	ベトナム南部沖合における石油資源の探鉱、開発
㈱テルナイト	掘さく用泥水調整剤の製造、加工及び販売
ベネズエラ石油㈱	ベネズエラ・ボリバル共和国イースト・グアリコ地域における操業サービス協定に基づく休止油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業
サンビ・グエレ石油㈱	ベネズエラ・ボリバル共和国サンビ・グエレ地域における操業サービス協定に基づく休止油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業
ジェー・アイ・ティー カザフスタン石油㈱	カザフスタン共和国テレスケン地域における石油資源の探鉱、開発
京葉パイプライン㈱	千葉県における天然ガスの輸送
第一石油開発㈱	石油・天然ガスの探鉱、開発、生産及び販売並びにそれら事業に対する投融資
エジプト石油開発㈱	エジプト・アラブ共和国ウエスト・バクル地域における石油資源の探鉱、開発、生産及び販売
日石サラワク石油開発㈱	マレーシア国サラワク州沖合におけるガス田の開発
日石マレーシア石油開発㈱	マレーシア国サラワク州沖合におけるガス田の開発
オハネットオイルアンドガス㈱	アルジェリア民主人民共和国南東部陸域におけるガス田の開発

４　関係会社の状況

（単位　百万円）

会社の名称	住　所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容 役員の兼任等	関係内容 資金援助	関係内容 営業上の取引等	摘要
（連結子会社）				%	名			
磐城沖石油開発㈱	東京都新宿区	6,329	磐城沖海域における石油、天然ガスの開発、生産及び販売	100	兼任 10 出向 2 転籍 2	無	無	注1
帝石不動産㈱	東京都渋谷区	2,500	不動産の管理、貸借、仲介、売買及びさく井用資材の販売	100	兼任 3 転籍 2	有	同社は、当社との間で不動産の賃貸借、管理等を行っている。 当社は運転資金の貸付をしている。	注1,3
帝石削井工業㈱	東京都新宿区	395	石油・地熱井等の掘さく工事及び大口径基礎工事等の請負	100	兼任 4 出向 1	有	同社は、当社の坑井サービス業務等を行っている。 当社は運転資金の貸付をしている。	
帝石パイプライン㈱	新潟県柏崎市	200	当社委託による天然ガスの輸送及びパイプラインの保守、管理	100	兼任 4 出向 1 転籍 1	無	同社は、当社の天然ガスの輸送業務及びパイプラインの保守管理業務を行っている。	
帝石プロパンガス㈱	埼玉県戸田市	80	液化石油ガス、石油製品の販売	100	兼任 2 転籍 4	無	同社は、当社より液化石油ガス及び石油製品の一部を購入している。	
帝石ﾄｯﾋﾟﾝｸﾞ･ﾌﾟﾗﾝﾄ㈱	東京都渋谷区	70	当社委託による国産原油の精製及び石油製品等の貯蔵、入出荷	100	兼任 5 出向 1	無	同社は、当社原油の受託精製による石油製品の製造及び石油製品の貯蔵、入出荷業務を行っている。	
ﾃｲｺｸ･ｵｲﾙ･ｶﾝﾊﾟﾆｰ･ﾊﾟﾅﾏ，Ｓ．Ａ．	ﾊﾟﾅﾏ共和国ﾊﾟﾅﾏ市	千米ドル 10	海外開発原油の販売	100	兼任 3 転籍 1	無	同社は、帝石コンゴ石油㈱の生産原油を購入している。	
埼玉ガス㈱	埼玉県深谷市	60	都市ガスの供給	62	兼任 3 転籍 2	有	同社は、当社より天然ガスを購入している。 当社は設備資金の貸付をしている。	
帝石コンゴ石油㈱	東京都新宿区	2,040	コンゴ民主共和国沖合における石油資源の探鉱、開発、生産及び販売	57.1	兼任 7 出向 2 転籍 2	無	同社は、生産原油をテイコク・オイル・カンパニー・パナマ，S.A. に販売している。	注1
㈱帝石物流	新潟県新潟市	10	貨物自動車運送及び石油製品の販売	(100) 100	兼任 2 出向 1 転籍 3	無	同社は、当社の掘削用機器・資材及び原油・石油製品の輸送を行っている。	注3
第一倉庫㈱	愛知県名古屋市	200	普通倉庫業及び冷凍倉庫業	(94) 94	兼任 2	無	無	注3

（注）１．特定子会社は、磐城沖石油開発㈱、帝石不動産㈱、帝石コンゴ石油㈱である。
２．上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
３．子会社の議決権の所有割合欄の上段（　）内は、間接所有割合（内数）を示しており、その所有会社はいずれも帝石不動産㈱である。
４．上記連結子会社のうち、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が、100分の10を超える会社はないので、主要な損益情報等の記載は省略している。

5　従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
石油・天然ガス関連事業	1,044 [114] 人
その他の事業	145 [52]
合計	1,189 [166]

（注）　従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は［　］内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成13年12月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
655 [73] 人	39.4 歳	18.4 年	7,336,047 円

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は［　］内に年間の平均人員を外数で記載している。
　　２．平均年間給与は、税込であり、基準外賃金及び賞与を含む。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員の組織する労働組合は、石油労連・帝国石油労働組合と称し、平成13年12月31日現在の組合員数は696人（関係会社への出向者等を含む。）である。

また、連結子会社の帝石不動産㈱及び帝石削井工業㈱には、それぞれ労働組合が組織されている。

（注）　労働組合との間に特記すべき事項はない。

第２ 事 業 の 状 況

１ 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、民間設備投資と輸出の減少に加え、雇用・所得環境が厳しさを増す中で個人消費も低迷を続けるなど、景気は一段と悪化した。

この間の石油情勢については、国際原油価格は、ＯＰＥＣの３回にわたる減産実施により下支えされてきたものの、昨年９月の米国同時多発テロ事件による世界景気低迷への懸念から急速に下落した。国内においても、国際原油市況の影響により、原油価格は期初から上昇傾向をたどったが、下半期には下落した。これを受けて、石油製品価格も期央以降に需要不振が鮮明となり低落した。一方、国産天然ガス価格をとりまく環境は、規制緩和等を背景に厳しい状況下にある。

かかる環境の中で、売上高は、天然ガス、原油及び石油製品の販売数量の増加とオイルターミナル事業における石油製品の仕入販売の増加により、前連結会計年度に比較して4,407百万円（6.2%）増収の75,767百万円となった。

営業利益では、原油及び石油製品にかかる売上原価並びに試験研究費が増加したものの、探鉱費の減少もあり、前連結会計年度に比較して216百万円（1.9%）増益の11,864百万円となった。

経常利益は、海外投資等損失引当金繰入額等の増加により、前連結会計年度に比較して719百万円（6.6%）減益の10,136百万円となった。

当期純利益は、固定資産売却益等の特別利益が減少したこと、また、特別損失に投資有価証券評価損等を計上したことから、前連結会計年度に比較して364百万円（6.0%）減益の5,704百万円となった。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

(ｲ) 「石油・天然ガス関連事業」

売上高は、天然ガス、原油及び石油製品の販売数量が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較して4,454百万円（6.5%）増収の72,854百万円となった。

営業利益では、原油及び石油製品にかかる営業費用の増加並びに試験研究費の増加があったものの、探鉱費の減少もあり、前連結会計年度に比較して362百万円（3.2%）増益の11,852百万円となった。

(ﾛ) 「その他の事業」

売上高は、景気低迷による取扱貨物の減少に伴う倉庫事業部門での減少や、削井工事部門での受注高が減少したことなどにより、前連結会計年度に比較して46百万円（1.6%）減収の2,913百万円となった。

営業利益では、土木基礎工事部門の営業費用が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較して124百万円（94.7%）減益の7百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益7,799百万円及び減価償却費7,263百万円等に加え、長期借入金による収入10,280百万円をパイプライン建設等の有形固定資産の取得23,662百万円に充てるなどした結果、前連結会計年度末に比べ2,669百万円（8.5%）増加し、当連結会計年度末には34,001百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15,971百万円(前年同期比20.0%減)となった。この減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益が減少したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、19,666百万円(前年同期比28.1%減)となった。この減少の主な要因は、定期預金の預入による支出が減少したことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6,238百万円(前年同期比33.6%減)となった。この減少の主な要因は、株式の発行による収入がなかったことによるものである。

2　生産、受注及び販売の状況

(1) 生　産　実　績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

（単位　百万円）

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日〕		前年同期比（%）
石油・天然ガス関連事業	天然ガス	30,018	1.2
	原油	6,291	△1.8
	石油製品	14,345	3.2
	ヨード	786	22.4
	合計	51,441	1.6

（注）１．金額は、自社使用量（減耗を含む。）を差し引いた生産量に販売価格を乗じて算出している。
２．原油の生産量の一部は、石油製品の原料として自社使用している。
３．石油製品は、当社から帝石トッピング・プラント㈱（連結子会社）への委託精製によるものである。
４．ヨードは、他社への委託精製によるものである。
５．本表の金額には、消費税等を含んでいない。

(2) 受　注　状　況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

（単位　百万円）

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比（%）	受注残高	前年同期比（%）
その他の事業	1,940	30.9	396	344.9

（注）１．石油・天然ガス関連事業は、受注生産を行っていない。
２．本表の金額には、消費税等を含んでいない。

(3) 販　売　実　績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

（単位　百万円）

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日〕		前年同期比（%）
石油・天然ガス関連事業	天然ガス	31,582	1.3
	液化石油ガス	1,795	△1.6
	原油	6,190	7.9
	石油製品	31,313	11.0
	ヨード	825	87.9
	その他	1,146	12.1
	小計	72,854	6.5
その他の事業		2,913	△1.6
合計		75,767	6.2

（注）１．主な相手先別の販売実績及びその総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度（自 平成12年１月１日 至 平成12年12月31日）		当連結会計年度（自 平成13年１月１日 至 平成13年12月31日）	
	金額	割合	金額	割合
	百万円	%	百万円	%
東京瓦斯㈱	7,435	10.4	7,121	9.4

２．本表の金額には、消費税等を含んでいない。

３　対処すべき課題

わが国経済には景気回復の兆しが見えず、企業を取り巻く経営環境も極めて厳しい状況が続いており、構造改革の動きの中、産業界はかつてない厳しい競争と選別の時代を迎えている。エネルギー業界においても、市場における規制緩和の進展に伴い、電力、石油、ガスといった業種の垣根を越えた競争が激化しつつある。

こうした経営環境の中で、当社グループは、天然ガスを核としたエネルギー事業の上流から下流まで、幅広い分野における競争力の一層の強化、さらには企業価値の最大化を経営目標として、将来に向けた積極的な事業展開を図っていく所存である。

天然ガスは、その使いやすさや環境特性から、民生用はもとより産業用の燃料・原料としても堅調な需要増加を続けてきた。また、地域熱供給事業やコージェネレーションなど、省エネルギーを目的とした新しい形でのガス利用の裾野も着実に広がりつつある。一方、ＬＮＧを利用している電力各社等もガス事業への進出を始めるなど、事業環境は厳しさを増している。こうした中で、長距離パイプラインを通じた天然ガス供給・販売に豊富な実績を有する当社グループとしては、需要家のニーズを的確に捉えながら、さらに積極的に需要開拓を進めていく。

パイプラインは天然ガスの輸送手段として安定性と利便性に優れており、パイプラインネットワークの拡大は、新規需要の発掘に直接的な効果をもたらすこととなる。当社はここ数年来、新規パイプラインの建設を進めてきたが、新東京ライン及び松本・入間の各ラインに続き甲府ラインも近く完成し、順次新たな地域への供給を開始する予定である。これらのパイプラインの完成による供給能力の増強、供給可能地域の拡大を背景に、新規需要の開拓はもとより、新たな事業展開も視野に入れていく所存である。

一方、石油・天然ガスの埋蔵量の拡大を目指し、積極的な探鉱開発活動を推進していく。国内最大級の南長岡ガス田については、これまでの南部地域での生産操業により蓄積したデータを基に技術的再評価を進めているが、埋蔵量の上方修正が確実になってきた。加えて、当連結会計年度の実証試験の成功により、採算性に難点があった北部地域の開発も現実的なものとなりつつある。このように、両地域を合わせ同ガス田の埋蔵量拡大への期待が大きく膨らんできた。さらに、国内ガス田を軸とした天然ガスの長期安定供給システムの構築を進めるのみならず、天然ガスソースの多元化の一環として、ＬＮＧの導入についても具体的な検討、準備を進めていく所存である。

海外事業については、重点地域（中南米及び北アフリカ）の絞り込みにより経営資源の有効配分に努めるとともに、石油・天然ガスの探鉱事業・開発事業等様々な形態の事業を組み合わせ、事業基盤の確立に向けて努力していく。

資源の乏しいわが国において、石油・天然ガスの安定供給源の確保は不可欠である。昨今、石油公団の廃止決定など、わが国の石油開発政策の見直しが進みつつあるが、当社グループとしては、こうした議論の行方を注視するとともに、事業環境の変化に対応し、今日までの活動の中で蓄積してきた経験と技術力を活かしつつ、企業競争力の強化と事業の発展を図っていく。

また、これらの事業を推進する一方、当社グループ全体にわたる経営効率化に努め、業績の一層の向上を期する所存である。

４　経営上の重要な契約等

契約会社名	契約相手名	契約の要旨	
		契約年月日	契約内容
帝国石油㈱ （当社）	日石三菱㈱ 日本石油開発㈱	平成12年２月18日	石油・天然ガス事業の上流から下流にわたる総合的な競争力の強化と新たな事業展開を目的とする資本・業務提携
帝国石油㈱ （当社）	エッソ石油㈲	昭和46年12月23日	常磐沖海域における石油、天然ガスの探鉱・開発共同事業 経済的利権は当社50％、エクソンモービルグループ50％である。 （注）１、２

（注）１．当社の権利・義務のうち、一部（磐城沖ガス田にかかる採掘権22件等）については、昭和56年12月28日付をもって、磐城沖石油開発㈱（連結子会社）に譲渡した。

２．本契約は、昭和46年12月23日付をもって、エッソ・エクスプロレーション・インコーポレイテッドとの間に締結されたが、同社の権利・義務は昭和62年11月１日付でエッソ石油㈱（平成12年２月18日付エッソ石油㈲に組織変更）が承継し、現在に至っている。

５　研究開発活動

当社は、石油・天然ガス関連事業に関し、生産技術面での研究開発活動を進めており、長期的視野に立ち天然ガスの化学的液体燃料化（ＧＴＬ）技術開発等に関する研究を、官民共同体制により実施している。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、64百万円である。

第3 設 備 の 状 況

1 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、石油・天然ガス関連事業が主要な事業であり、当連結会計年度は同事業を中心に24,565百万円（セグメント間消去前 24,618百万円）の設備投資を実施した。

石油・天然ガス関連事業においては、24,119百万円の設備投資を実施した。その主なものは、当社における天然ガスパイプライン網拡充のための新規パイプラインの建設等である。

その他の事業においては、498百万円の設備投資を実施した。その主なものは、帝石不動産㈱における賃貸物件の新設・整備である。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はない。

2 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数［人］
			建物及び構築物	坑井	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	その他	合計	
秋田鉱業所（秋田県秋田市）	石油・天然ガス関連事業	生産設備 供給設備	274	1	172	266 (116)	2	718	33 [10]
新潟鉱業所ほか （新潟県 新潟市 北蒲原郡京ヶ瀬村 長岡市 柏崎市 中頸城郡大潟町）	石油・天然ガス関連事業	生産設備 供給設備	42,522	644	6,534	2,536 (617)	24,953	77,191	309 [47]
千葉鉱業所（千葉県山武郡成東町）	石油・天然ガス関連事業	生産設備 供給設備	405	300	394	186 (23)	9	1,295	27 [3]
本社（東京都渋谷区）	石油・天然ガス関連事業	その他設備	610	―	38	2,633 (72)	112	3,395	252 [11]
技術研究所（東京都世田谷区）	石油・天然ガス関連事業	研究設備	617	―	119	70 (8)	7	814	34 [2]

（主要生産設備･パイプライン）

原油・天然ガス坑井	原油・天然ガス処理プラント	主要パイプライン
坑 174	基地 14	線 15 （延長 859㎞）

（可採埋蔵量）

天然ガス	百万㎥ 26,575
原油	万kℓ 424

(2) 国内子会社

会社名	事業所（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数［人］
				建物及び構築物	坑井	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	その他	合計	
磐城沖石油開発㈱	小名浜鉱業所（福島県いわき市）	石油・天然ガス関連事業	生産設備	70	0	1,430	81 (37)	138	1,721	40 ［4］
帝石不動産㈱	本社ほか（東京都渋谷区ほか）	その他の事業	賃貸設備	1,968	―	19	1,624 (11) [27]	7	3,620	22 [42]
帝石トッピング・プラント㈱	頸城製油所ほか（新潟県中頸城郡大潟町ほか）	石油・天然ガス関連事業	精製設備 貯油設備	1,569	―	1,566	75 (150) [47]	154	3,366	46 [18]
帝石コンゴ石油㈱	―（ｺﾝｺﾞ民主共和国沖合ほか）	石油・天然ガス関連事業	生産設備	16	―	625	―	82	726	― ［―］

(3) 在外子会社

該当事項はない。

（注）１．上記の金額は、平成13年12月31日現在の帳簿価額である。

２．土地の［ ］は、賃借している面積（千㎡：外数）であり、その大部分を提出会社から賃借している。

３．その他には、工具器具備品及び建設仮勘定等が含まれている。

４．従業員数の［ ］は、臨時雇用者で、外数である。

５．提出会社の「新潟鉱業所ほか」の供給設備の中には、帝石パイプライン㈱（連結子会社）に保守・管理を委託のうえ貸与している建物及び構築物38,284百万円、機械装置及び運搬具1,283百万円、土地1,258百万円（76千㎡）が含まれている。

６．金額には、消費税等は含まれていない。

3　設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等の計画は、次のとおりである。

（単位　百万円）

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月 完成予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額			
帝国石油㈱	[経　路] 長野県小県郡東部町内～松本市内	石油・天然ガス関連事業	天然ガスパイプライン（松本ライン） [敷設延長 約102㎞]	22,097	15,124	自己資金及び借入金	平成12年２月 ～ 平成14年１月	最大輸送能力日量 約150万㎥
	[経　路] 長野県茅野市内～山梨県中巨摩郡昭和町内	石油・天然ガス関連事業	天然ガスパイプライン（甲府ライン） [敷設延長　約70㎞]	15,815	4,708	自己資金及び借入金	平成12年３月 ～ 平成14年末	最大輸送能力日量 約200万㎥
	[経　路] 埼玉県日高市内～東京都青梅市内	石油・天然ガス関連事業	天然ガスパイプライン（入間ライン） [敷設延長 約18㎞]	4,906	2,661	自己資金及び借入金	平成13年１月 ～ 平成14年３月	(注) 1
帝国石油㈱ 新潟鉱業所	新潟県三島郡越路町	石油・天然ガス関連事業	天然ガス処理プラント（越路原プラント） 〔高圧化及び処理能力増強〕	3,210	－	自己資金	平成14年４月 ～ 平成15年９月	最大処理能力日量 約170万㎥
	新潟県長岡市	石油・天然ガス関連事業	天然ガス処理プラント（親沢プラント） [処理能力増強]	370	－	自己資金	平成14年３月 ～ 平成14年10月	最大処理能力日量 約150万㎥
帝国石油㈱ 千葉鉱業所	千葉県東金市	石油・天然ガス関連事業	天然ガス採掘井（４坑井） 採収施設 フローライン	1,433	176	自己資金	平成14年４月 ～ 平成14年８月	ガス生産能力日量 約15千㎥
磐城沖石油開発㈱ 小名浜鉱業所	福島県双葉郡楢葉町沖合	石油・天然ガス関連事業	天然ガス昇圧設備増強	303	126	自己資金	平成13年10月 ～ 平成14年１月	昇圧能力日量 約70万㎥

（注）１．天然ガスパイプライン（入間ライン）の完成後の能力については、他社パイプラインを経由して輸送する関係上、確定できない。

２．金額には、消費税等は含まれていない。

第４　提出会社の状況

１　株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	800,000,000　株	（注）
計	800,000,000	

（注）　定款に、株式消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨を規定している。

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		事業年度末現在(平成13年12月31日現在)	提出日現在(平成14年３月29日現在)		
	普通株式	株 306,130,000	株 306,130,000	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌の各証券取引所	東京、大阪、名古屋の各証券取引所は市場第１部（注）
	計	306,130,000	306,130,000		

（注）　発行済株式はすべて議決権を有している。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成12年３月15日	39,930	306,130	6,269	19,579	6,229	11,222	有償、第三者割当（日石三菱株式会社） 発行価格　１株につき313円 資本組入額　１株につき157円

(3) 所有者別状況

平成13年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 －	94	73	265	185 (4)	18,338	18,955	
所有株式数	単元 －	135,829	3,142	89,512	21,359 (10)	49,638	299,480	株 6,650,000
割合	% －	45.35	1.05	29.89	7.13 (0.00)	16.58	100	

（注）１．自己株式51,078株は「個人その他」に51単元及び「単元未満株式の状況」に78株含めて記載している。なお、自己株式51,078株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質所有株式数は46,078株である。

２．「その他の法人」の中には、㈱証券保管振替機構名義の株式が52単元含まれている。

(4) 大株主の状況

平成13年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
日石三菱株式会社	東京都港区西新橋１丁目３－12	50,443	16.48
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝３丁目33－１	28,456	9.29
日本ﾄﾗｽﾃｨ・ｻｰﾋﾞｽ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１丁目８－11	16,737	5.47
株式会社ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門２丁目10－１	15,634	5.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１丁目１－２	15,306	5.00
資産管理ｻｰﾋﾞｽ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１丁目８－12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	15,123	4.94
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町２丁目１－８	12,610	4.12
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４－３	11,880	3.88
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町２丁目11－１	6,768	2.21
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座５丁目３－16	5,450	1.78
計		178,407	58.28

（注）１．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりである。

中央三井信託銀行株式会社	27,432千株
日本ﾄﾗｽﾃｨ・ｻｰﾋﾞｽ信託銀行株式会社	16,737千株
資産管理ｻｰﾋﾞｽ信託銀行株式会社	15,123千株
東洋信託銀行株式会社	10,622千株
三菱信託銀行株式会社	6,763千株

２．株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ（三菱信託銀行株式会社ほか４社）から平成13年８月15日付で大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局に提出されており、同年７月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町２丁目11－１	6,487	2.12
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	2,827	0.92
日本信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋３丁目１－８	2,542	0.83
三菱信ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ株式会社	東京都港区北青山１丁目２-３	234	0.08
東京三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目５－２	157	0.05
計		12,247	4.00

3．株式会社三井住友銀行及びさくら投信投資顧問株式会社から平成13年８月15日付で大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局に提出されており、同年７月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１丁目１－２	14,728	4.81
さくら投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞ヶ関３丁目８－１	967	0.32
計		15,695	5.13

4．中央三井信託銀行株式会社から平成13年９月14日付で大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局に提出されており、同行において同年８月31日現在、発行済株式総数に対する所有株式数の割合が6.92％（保有株式数21,199株）から8.03％（保有株式数24,594千株）に変更している旨の報告を受けているが、当社として期末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

5．東洋信託銀行株式会社は、平成14年１月15日付でＵＦＪ信託銀行株式会社に商号変更している。

(5) 議決権の状況

平成13年12月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単元未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株	株	株	株	
	－	46,000	299,434,000	6,650,000	(注)

（注）１．単元未満株式数には、当社所有の自己株式78株が含まれている。

２．「議決権のある株式数」の「その他」の中には、㈱証券保管振替機構名義の株式が52,000株含まれている。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	帝国石油株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷１丁目31番10号	46,000	－	46,000	0.02	株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が5,000株ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含む。
	計		46,000	－	46,000	0.02	

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

2　自己株式の取得等の状況

［取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況］

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類　普 通 株 式

イ　取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はない。

ロ　利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年３月28日現在

区分		株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況（平成－年－月－日決議）		－ 株	－ 円	
取締役会での決議状況	利益による消却（平成－年－月－日決議）	－	－	
	資本準備金による消却（平成－年－月－日決議）	－	－	
	再評価差額金による消却（平成－年－月－日決議）	－	－	
前決議期間における取得自己株式		－	－	
残存授権株式等の総数及び価額の総額		－	－	
未行使割合		－ %	－ %	

（注）　「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第３条第１項の規定に基づき、定款に、取締役会の決議により26,620,000株を限度として、当社の株式を買受けて消却することができる旨を規定している。

なお、この定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第３条に基づき、当定時株主総会の終結の時までとなっている。

ハ　取得自己株式の処理状況

平成14年３月28日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	－ 株	－ 円	－ 株	
利益による消却のための取得自己株式	－	－	－	
資本準備金による消却のための取得自己株式	－	－	－	
再評価差額金による消却のための取得自己株式	－	－	－	
計	－	－	－	

［定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況］

(2) 当定時株主総会における自己株式の取得等の状況

該当事項はない。

［資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況］

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はない。

(2)当定時株主総会における自己株式の買受け等の状況

該当事項はない。

3 配 当 政 策

当社は、安定的な配当を継続することを基本方針としている。

一方、当社は、社会生活に欠くことのできない石油・天然ガスの供給という公共性の高い事業を営んでいることから、長期にわたる安定的な供給体制と経営基盤の確立に努める必要がある。そのためには、探鉱活動を始めとする供給源の確保並びに供給インフラの拡充が不可欠であるので、有効な事業投資を行い、将来にわたる株主利益の確保に努めていきたいと考えている。

当期の利益配当金については、前期と同様１株につき年５円50銭（中間配当金２円75銭、期末配当金２円75銭）とした。また、当社は昨年創立60周年を迎えたことから、これを記念し、期末配当金に加えて１円50銭の記念配当を実施した。この結果、当期の年間配当金は１株につき７円となり、配当性向43.1%、自己資本配当率1.7%となった。

内部留保資金については、国内外の石油・天然ガス事業に対する投資並びに天然ガスパイプラインの建設等に充当する予定であり、これにより経営基盤の強化を図っていく所存である。

（注）第85期の中間配当の実施については平成13年８月２日開催の取締役会において決議した。

4 株価の推移

	回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
最近５年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	平成９年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月
	最高	円 647	474	449	605	760
	最低	円 300	272	305	270	418

	月別	７月	８月	９月	10月	11月	12月
当事業年度中最近６箇月間の月別最高・最低株価	最高	円 645	607	653	578	546	533
	最低	円 543	511	488	525	467	447

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

5　役員の状況

役名及び職名	氏　　名 （生年月日）	略　　歴	所　有 株式数
代表取締役 会長	岡　田　　久 (昭和７年６月29日生)	昭和30年４月　当社入社 〃 52年４月　当社労務部長 〃 55年５月　当社新潟鉱業所長 〃 56年３月　当社取締役 〃 60年３月　当社常務取締役 平成元年３月　当社代表取締役専務取締役 〃 ２年３月　当社代表取締役副社長 〃 ６年３月　当社代表取締役社長 〃 ６年３月　日本経営者団体連盟常任理事（現職） 〃 11年３月　当社代表取締役会長（現職） 〃 11年３月　磐城沖石油開発株式会社取締役会長（現職） 〃 11年４月　社団法人経済団体連合会理事（現職） 〃 11年５月　天然ガス鉱業会会長（現職） 〃 11年６月　京葉パイプライン株式会社代表取締役社長（現職）	千株 52
代表取締役 社長	磯　野　　啓 (昭和９年９月27日生)	昭和33年４月　当社入社 〃 59年４月　当社経理部長 〃 60年３月　当社理事 〃 62年３月　当社取締役 平成元年３月　当社常務取締役 〃 ６年３月　当社専務取締役 〃 ７年３月　当社代表取締役副社長 〃 11年３月　当社代表取締役社長（現職） 〃 11年３月　磐城沖石油開発株式会社代表取締役社長（現職） 〃 11年３月　帝石大陸棚開発株式会社代表取締役社長（現職） 〃 11年３月　帝石コンゴ石油株式会社代表取締役会長（現職） 〃 11年４月　石油鉱業連盟理事（現職） 〃 11年４月　石油鉱業連盟副会長（現職） 〃 11年５月　日本経営者団体連盟常任理事（現職） 〃 12年６月　テイコク・オイル(ガルフ・オブ・メキシコ)カンパニー・リミテッド取締役会長（現職） 〃 13年３月　帝石アルジェリア石油株式会社代表取締役社長（現職） 〃 13年３月　ベネズエラ石油株式会社代表取締役社長（現職） 〃 13年３月　サンビ・グエレ石油株式会社代表取締役社長（現職） 〃 13年12月　帝石エル・オアール石油株式会社代表取締役社長（現職）	52

役名及び職名	氏名 （生年月日）	略歴	所有株式数
代表取締役 副社長 (営業本部長)	國府 省一郎 (昭和14年１月２日生)	昭和38年４月　当社入社 平成３年４月　当社経理部長 〃 ４年３月　当社理事 〃 ５年３月　当社取締役 〃 ８年３月　当社常務取締役 〃 11年３月　当社専務取締役 〃 12年４月　当社営業本部長（現職） 〃 14年３月　当社代表取締役副社長（現職）	千株 31
代表取締役 副社長	松野 尚武 (昭和19年８月25日生)	昭和42年４月　当社入社 平成５年３月　当社社長室長、ＬＮＧ企画室長 〃 ５年３月　当社理事 〃 ８年３月　当社取締役 〃 11年３月　当社常務取締役 〃 12年４月　当社営業本部副本部長 〃 14年３月　当社代表取締役副社長（現職） 〃 14年３月　帝石トッピング・プラント株式会社代表取締役社長（現職）	27
専務取締役 (海外本部長)	戸野 聰 (昭和16年１月１日生)	昭和39年４月　当社入社 平成４年２月　石油公団入団 〃 ４年２月　同公団技術部長 〃 ５年６月　同公団理事 〃 11年２月　当社顧問 〃 11年３月　当社常務取締役 〃 12年３月　当社専務取締役（現職） 〃 12年４月　当社海外本部長（現職）	33
専務取締役 (国内本部長、 ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ建設本部長)	牧 武志 (昭和17年８月15日生)	昭和42年４月　当社入社 平成５年３月　当社生産部長 〃 ５年３月　当社理事 〃 ７年３月　当社新潟鉱業所長 〃 ７年３月　当社取締役 〃 11年３月　当社常務取締役 〃 12年４月　当社国内本部副本部長、新潟鉱業所長 〃 14年３月　当社専務取締役（現職） 〃 14年３月　当社国内本部長（現職）、パイプライン建設本部長（現職）	28
専務取締役 (国内本部副本部長)	髙瀬 謙輔 (昭和19年10月26日生)	昭和42年４月　当社入社 平成５年３月　当社労務部長 〃 ５年３月　当社理事 〃 ８年３月　当社取締役 〃 11年３月　当社常務取締役 〃 12年４月　当社国内本部副本部長（現職） 〃 14年３月　当社専務取締役（現職）	25
専務取締役	椙岡 雅俊 (昭和20年１月１日生)	昭和43年４月　当社入社 平成６年４月　当社技術部長 〃 ７年３月　当社理事 〃 ８年３月　当社取締役 〃 11年３月　当社常務取締役 〃 12年４月　当社海外本部副本部長 〃 14年３月　当社専務取締役（現職）	21
常務取締役 (海外本部副本部長、 ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ建設本部副本部長)	綾部 正美 (昭和21年７月18日生)	昭和44年７月　通商産業省入省 平成６年７月　通商産業省大臣官房調査統計部長 〃 ７年７月　新エネルギー・産業技術総合開発機構理事 〃 11年７月　当社顧問 〃 12年３月　当社常務取締役（現職） 〃 12年４月　当社海外本部副本部長（現職）、パイプライン建設本部副本部長（現職）	21

役名及び職名	氏名 （生年月日）	略歴	所有株式数
常務取締役 (営業本部副本部長)	林　滋 (昭和18年８月17日生)	昭和44年６月　当社入社 平成７年３月　当社営業部長 〃　７年３月　当社理事 〃　９年３月　当社取締役 〃　12年４月　当社営業本部副本部長（現職）、石油営業部長 〃　14年３月　当社常務取締役（現職）	千株 32
常務取締役 (海外本部副本部長)	圓谷博明 (昭和21年11月５日生)	昭和44年４月　当社入社 平成９年６月　当社海外室長 〃　10年３月　当社理事 〃　11年３月　当社新潟鉱業所長 〃　11年３月　当社取締役 〃　13年３月　当社海外本部副本部長（現職） 〃　13年９月　ﾃｲｺｸ･ｵｲﾙ･ﾃﾞ･ﾍﾞﾈｽﾞｴﾗ取締役社長（現職） 〃　13年９月　ﾃｲｺｸ･ｵｲﾙ･ﾃﾞ･ｻﾝﾋﾞ･ｸﾞｴﾚ取締役社長（現職） 〃　14年３月　当社常務取締役（現職）	20
取締役 (技術研究所長)	田中　隆 (昭和19年９月22日生)	昭和43年４月　当社入社 平成８年３月　当社探鉱部長 〃　10年３月　当社理事 〃　11年３月　当社取締役（現職） 〃　12年４月　当社技術研究所長（現職）	10
取締役 (資材部長)	古川恭介 (昭和20年４月29日生)	昭和44年４月　当社入社 平成10年３月　当社秋田鉱業所長 〃　11年３月　当社理事 〃　12年４月　当社国内本部秋田鉱業所長 〃　13年３月　当社取締役（現職） 〃　13年３月　当社資材部長（現職）	10
取締役 (国内本部副本部長、新潟鉱業所長)	山下惠司 (昭和20年12月23日生)	昭和45年４月　当社入社 平成９年３月　当社保安室長 〃　11年３月　当社生産部長 〃　11年３月　当社理事 〃　12年４月　当社国内本部生産部長 〃　14年３月　当社取締役（現職） 〃　14年３月　当社国内本部副本部長（現職）、新潟鉱業所長（現職） 〃　14年３月　帝石パイプライン株式会社代表取締役社長（現職）	10
取締役 (国内本部施設部長、常磐沖企画室長)	坂本明範 (昭和26年２月３日生)	昭和49年４月　当社入社 平成11年３月　当社施設部長 〃　12年４月　当社国内本部施設部長（現職）、常磐沖企画室長（現職） 〃　13年３月　当社理事 〃　14年３月　当社取締役（現職）	10
取締役 (海外本部海外事業部長)	佐野正治 (昭和26年４月17日生)	昭和49年４月　当社入社 平成11年３月　当社技術部長 〃　12年４月　当社技術企画部長 〃　13年３月　当社理事 〃　13年３月　当社海外本部海外事業部長（現職） 〃　14年３月　当社取締役（現職）	6
取締役 （経理部長）	髙井義嗣 (昭和26年９月３日生)	昭和49年４月　当社入社 平成11年３月　当社社長室長、ＬＮＧ企画室長 〃　13年３月　当社理事 〃　14年３月　当社取締役（現職） 〃　14年３月　経理部長（現職）	5

役名及び職名	氏　　名 （生年月日）	略　　歴	所　有 株式数
取　締　役	掛　札　　勲 (昭和12年12月１日生)	昭和36年４月　日本石油株式会社入社 平成４年６月　同社取締役 〃　７年６月　同社常務取締役 〃　12年６月　日石三菱株式会社代表取締役副社長（現職） 〃　13年３月　当社取締役（現職）	千株 －
常勤監査役	石　渡　利　男 (昭和11年11月15日生)	昭和36年４月　当社入社 平成元年３月　当社総務部長 〃　３年３月　当社理事 〃　４年３月　当社取締役 〃　７年３月　当社常務取締役 〃　11年３月　当社常勤監査役（現職）	21
常勤監査役	谷　口　一　彦 (昭和15年１月３日生)	昭和38年４月　当社入社 平成３年４月　当社生産部長 〃　４年３月　当社理事 〃　５年３月　当社新潟鉱業所長 〃　５年３月　当社取締役 〃　８年３月　当社常務取締役 〃　11年３月　当社専務取締役 〃　12年４月　当社国内本部長、パイプライン建設本部副本部長 〃　14年３月　当社常勤監査役（現職）	31
監　査　役	髙　木　基　福 (昭和16年12月４日生)	昭和41年４月　日本鉱業株式会社入社 平成６年６月　株式会社ジャパンエナジー理事 〃　６年６月　同社医薬・バイオ事業部審議役 〃　９年６月　株式会社エヌ・ケー・キューレックス代表取締役社長 〃　10年６月　株式会社ジョモテクニカルリサーチセンター代表取締役社長 〃　12年３月　当社監査役（現職） 〃　12年６月　株式会社ジャパンエナジー・リサーチ・センター顧問（現職）	5
監　査　役	工　藤　長　義 (昭和14年３月25日生)	昭和36年４月　株式会社三井銀行入行 平成元年６月　同行取締役 〃　４年６月　株式会社さくら銀行常務取締役 〃　７年６月　同行専務取締役 〃　９年６月　同行顧問 〃　10年６月　財団法人さくら銀行国際協力財団専務理事 〃　13年３月　当社監査役（現職）	－
計	22 名		450

（注）　監査役 髙木基福及び工藤長義の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第１項に定める社外監査役である。

第５　経理の状況

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成12年１月１日～平成12年12月31日）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成13年１月１日～平成13年12月31日）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第84期事業年度（平成12年１月１日～平成12年12月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第85期事業年度（平成13年１月１日～平成13年12月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年１月１日～平成12年12月31日）及び第84期事業年度（平成12年１月１日～平成12年12月31日）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度（平成13年１月１日～平成13年12月31日）及び第85期事業年度（平成13年１月１日～平成13年12月31日）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けている。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年７月１日付をもって、名称を新日本監査法人に変更している。

監　査　報　告　書

平成１３年3月２９日

帝国石油株式会社
代表取締役社長　磯野　啓殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員　公認会計士　梅澤孝廣

代表社員
関与社員　公認会計士　仙波春雄

関与社員　公認会計士　梅村一彦

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成１２年1月１日から平成１２年１２月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。
この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。
監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５１年大蔵省令第２８号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４．(4)に記載のとおり、連結財務諸表提出会社の従業員に係る退職給与引当金については、従来従業員退職手当規程に基づき、自己都合期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額を計上していたが、当連結会計年度より退職に係る将来支給予測額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金資産残高を控除した金額を計上する方法に変更した。この変更は、将来支給予測額計算の環境が整ったため、従業員の退職状況、年齢構成等の諸要因を検討したところ、将来の退職に係る支給額の増加が見込まれることから、財務内容の健全化を図り、かつ退職金費用の合理的な期間配分を行うため行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認める。
この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は５５百万円減少し、税金等調整前当期純利益は２，０９８百万円減少している。
また、セグメント情報に与える影響は、「(ｲ)事業の種類別セグメント情報」の(注)４．に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が帝国石油株式会社及び連結子会社の平成１２年１２月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。
会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により財務諸表を作成している。

以　上

監　査　報　告　書

平成１４年３月２８日

帝　国　石　油　株　式　会　社
代表取締役社長　　磯　野　　啓　殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　梅澤廣廣

代表社員
関与社員　公認会計士　仙波春雄

関与社員　公認会計士　梅村一彦

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成１３年１月１日から平成１３年１２月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５１年大蔵省令第２８号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が帝国石油株式会社及び連結子会社の平成１３年１２月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以　上

1　連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

（単位　百万円）

科目＼期別	前連結会計年度（平成12年12月31日現在）			当連結会計年度（平成13年12月31日現在）		
	金額		構成比	金額		構成比
（資産の部）			%			%
Ⅰ 流動資産						
1．現金及び預金		19,901			16,090	
2．受取手形及び売掛金		9,686			9,206	
3．有価証券 ※1		41,985			14,923	
4．たな卸資産		6,993			6,856	
5．その他		6,944			12,906	
6．貸倒引当金		△ 97			△ 89	
流動資産合計		85,413	46.7		59,894	29.6
Ⅱ 固定資産						
1．有形固定資産						
(1) 建物及び構築物 ※1,2	84,285			87,106		
減価償却累計額	34,525	49,759		37,839	49,267	
(2) 坑井 ※1	53,017			53,894		
減価償却累計額	52,351	666		52,948	946	
(3) 機械装置及び運搬具 ※1,2,3	83,973			83,011		
減価償却累計額	71,865	12,108		70,991	12,019	
(4) 土地 ※1,3		6,729			8,438	
(5) 建設仮勘定		9,533			25,410	
(6) その他 ※1	1,676			1,528		
減価償却累計額	1,314	362		1,207	321	
有形固定資産合計		79,159	(43.3)		96,403	(47.6)
2．無形固定資産						
(1) 鉱業権		3			3	
(2) その他 ※2		1,019			837	
無形固定資産合計		1,022	(0.6)		841	(0.4)
3．投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※1,4		22,589			51,370	
(2) 長期貸付金		415			376	
(3) その他		7,877			8,179	
(4) 貸倒引当金		△ 2			△ 15	
(5) 海外投資等損失引当金		△ 13,659			△ 14,681	
投資その他の資産合計		17,220	(9.4)		45,229	(22.4)
固定資産合計		97,403	53.3		142,474	70.4
Ⅲ 為替換算調整勘定		76	0.0		—	—
資産合計		182,893	100		202,369	100

（単位　百万円）

科目＼期別	前連結会計年度（平成12年12月31日現在）			当連結会計年度（平成13年12月31日現在）		
	金額		構成比	金額		構成比
（負債の部）			%			%
Ⅰ 流動負債						
1．支払手形及び買掛金		2,518			3,017	
2．短期借入金 ※1		2,266			4,113	
3．未払金 ※1		13,525			13,504	
4．未払法人税等		1,276			979	
5．その他		2,551			2,460	
流動負債合計		22,138	12.1		24,074	11.9
Ⅱ 固定負債						
1．長期借入金 ※1		13,207			19,396	
2．繰延税金負債		2,240			4,928	
3．退職給与引当金		6,941			－	
4．退職給付引当金		－			6,824	
5．役員退職慰労引当金		－			873	
6．廃鉱費用引当金		7,653			7,696	
7．特別修繕引当金		83			112	
8．その他 ※1		1,400			1,401	
固定負債合計		31,527	17.2		41,232	20.4
負債合計		53,666	29.3		65,306	32.3
（少数株主持分）						
少数株主持分		2,664	1.5		2,754	1.3
（資本の部）						
Ⅰ 資本金		19,579	10.7		19,579	9.7
Ⅱ 資本準備金		11,222	6.1		11,222	5.6
Ⅲ 連結剰余金		95,762	52.4		99,733	49.3
Ⅳ その他有価証券評価差額金		－	－		3,707	1.8
Ⅴ 為替換算調整勘定		－	－		89	0.0
		126,564	69.2		134,331	66.4
Ⅵ 自己株式		△ 1	△ 0.0		△ 23	△ 0.0
資本合計		126,563	69.2		134,307	66.4
負債、少数株主持分及び資本合計		182,893	100		202,369	100

② 連結損益計算書

（単位　百万円）

科目＼期別	前連結会計年度（自　平成12年１月１日　至　平成12年12月31日）			当連結会計年度（自　平成13年１月１日　至　平成13年12月31日）		
	金	額	百分比	金	額	百分比
			%			%
Ⅰ 売上高		71,360	100		75,767	100
Ⅱ 売上原価		41,371	58.0		45,036	59.4
売上総利益		29,988	42.0		30,730	40.6
Ⅲ 探鉱費						
1．探鉱費	3,568			3,590		
2．探鉱補助金	△ 517	3,051	4.3	△ 944	2,645	3.5
Ⅳ 販売費及び一般管理費 ※2,3		15,288	21.4		16,220	21.4
営業利益		11,648	16.3		11,864	15.7
Ⅴ 営業外収益						
1．受取利息	242			247		
2．受取配当金	354			471		
3．受取歩油及び歩ガス代	668			599		
4．賃貸料収入	332			339		
5．雑収入	411	2,009	2.8	220	1,878	2.5
Ⅵ 営業外費用						
1．支払利息	411			426		
2．有価証券評価損	49			－		
3．海外投資等損失引当金繰入額	1,432			1,830		
4．廃鉱費用引当金繰入額	85			318		
5．為替差損	278			310		
6．雑損失	545	2,802	3.9	721	3,606	4.8
経常利益		10,855	15.2		10,136	13.4
Ⅶ 特別利益						
1．固定資産売却益 ※4	623			7		
2．債務保証損失引当金戻入額	377			－		
3．貸倒引当金戻入額	15	1,016	1.4	9	16	0.0
Ⅷ 特別損失						
1．投資有価証券評価損	－			1,393		
2．退職給付会計基準変更時差異	－			842		
3．販売用不動産評価損	－			109		
4．固定資産売却損 ※5	－			8		
5．過年度退職給与引当金繰入額	2,066	2,066	2.9	－	2,353	3.1
税金等調整前当期純利益		9,804	13.7		7,799	10.3
法人税、住民税及び事業税 ※1	3,758			2,986		
法人税等調整額	△ 68	3,689	5.2	△ 1,072	1,914	2.5
少数株主利益		45	0.0		181	0.3
当期純利益		6,068	8.5		5,704	7.5

③ 連結剰余金計算書

（単位　百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度（自 平成12年１月１日 至 平成12年12月31日）		当連結会計年度（自 平成13年１月１日 至 平成13年12月31日）	
	金額		金額	
Ⅰ 連結剰余金期首残高	92,778		95,762	
1．過年度税効果調整額	△ 1,460	91,317	－	95,762
Ⅱ 連結剰余金減少高				
1．配当金	1,573		1,683	
2．役員賞与	50		50	
（うち監査役分）	(6)	1,623	(6)	1,733
Ⅲ 当期純利益		6,068		5,704
Ⅳ 連結剰余金期末残高		95,762		99,733

④　連結キャッシュ・フロー計算書

（単位　百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度 〔自　平成12年１月１日 至　平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日〕
	金額	金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,804	7,799
減価償却費	8,224	7,263
有価証券評価損	49	－
投資有価証券評価損	－	1,393
退職給与引当金の増加額	1,630	－
退職給付引当金の増加額	－	698
その他の引当金の増減額	△　81	1,961
受取利息及び受取配当金	△　597	△　719
支払利息	411	426
有価証券売却益	△　171	△　0
投資有価証券売却益	－	△　25
固定資産売却益	△　623	△　7
固定資産売却損	－	8
売上債権の減少額	88	653
たな卸資産の増減額	△　1,888	136
その他営業資産の減少額	1,981	77
仕入債務の増減額	△　373	164
未払消費税等の増減額	1,205	△　642
その他営業負債の増加額	1,986	401
役員賞与の支払額	△　50	△　50
その他	1,679	△　255
小計	23,276	19,284
利息及び配当金の受取額	597	715
利息の支払額	△　413	△　415
法人税等の支払額	△　3,485	△　3,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,974	15,971

（単位　百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度〔自　平成12年１月１日　至　平成12年12月31日〕	当連結会計年度〔自　平成13年１月１日　至　平成13年12月31日〕
	金額	金額
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 35,808	△ 3,887
定期預金の払戻による収入	30,733	10,902
有価証券の取得による支出	△ 18,517	△ 14,801
有価証券の売却による収入	13,384	18,736
短期貸付金の純減少額	344	46
有形固定資産の取得による支出	△ 11,685	△ 23,662
有形固定資産の売却による収入	1,573	97
無形固定資産の取得による支出	△ 418	△ 94
無形固定資産の売却による収入	－	2
投資有価証券の取得による支出	△ 7,517	△ 7,612
投資有価証券の売却による収入	506	562
長期貸付けによる支出	△ 84	△ 37
長期貸付金の回収による収入	115	77
その他	38	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,336	△ 19,666
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△ 558	△ 25
長期借入れによる収入	500	10,280
長期借入金の返済による支出	△ 1,388	△ 2,218
株式の発行による収入	12,498	－
自己株式の取得による支出	－	△ 20
自己株式の売却による収入	0	－
配当金の支払額	△ 1,571	△ 1,686
少数株主への配当金の支払額	△ 89	△ 90
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,390	6,238
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	39	126
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	2,068	2,669
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	29,263	31,332
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	31,332	34,001

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成12年１月１日　至　平成12年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成13年１月１日　至　平成13年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社数　12社 主要な連結子会社名は「第１　企業の概況４　関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 酒田天然瓦斯㈱ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	１．連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社数　11社 主要な連結子会社名は「第１　企業の概況４　関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、ﾃｲｺｸ･ｵｲﾙ(U.S.A.)ｶﾝﾊﾟﾆｰ･ﾘﾐﾃｯﾄﾞは、当連結会計年度清算結了により連結の範囲から除外している。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同　　左 （連結の範囲から除いた理由） 同　　左
２．持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 酒田天然瓦斯㈱、㈱テルナイト （持分法を適用しない理由） 非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	２．持分法の適用に関する事項 (1) 同　　左 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 同　　左 （持分法を適用しない理由） 同　　左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度はすべて当社と同じである。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 同　　左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 取引所の相場のある有価証券については、主として移動平均法による低価法（切放し方式）により、その他の有価証券については、移動平均法による原価法により評価している。 たな卸資産 製品等……主として移動平均法による低価法により評価している。 貯蔵品……移動平均法による原価法により評価している。 未成工事支出金……個別原価法により評価している。	４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 （時価のあるもの） 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価している。 （時価のないもの） 移動平均法による原価法により評価している。 たな卸資産 製品等……同　　左 貯蔵品……同　　左 未成工事支出金……同　　左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として法人税法に規定する定額法によっている。但し、坑井の減価償却については、実質的残存価額（零）まで償却している。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、坑井の減価償却については、実質的残存価額（零）まで償却している。

前連結会計年度 （自　平成12年１月１日　至　平成12年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成13年１月１日　至　平成13年12月31日）
無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。	無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。
(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理している。	(3) ――――――
(4) 重要な引当金の計上基準 退職給与引当金 従業員については、主として退職に係る将来支給予測額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金資産残高を控除した額を計上している。また、当社及び連結子会社5社は適格退職年金制度等を採用している。 役員については、当社及び連結子会社6社において退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく額（815百万円）を計上しており、退職給与引当金に含めて表示している。 （会計処理方法の変更） 当社は従業員に係る退職給与引当金については、従来従業員退職手当規程に基づき自己都合期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額を計上していたが、将来支給予測額計算の環境が整ったため、従業員の退職状況、年齢構成等の諸要因を検討したところ、将来の退職に係る支給額の増加が見込まれることから、財務内容の健全化を図り、かつ退職金費用の合理的な期間配分を行うため、当連結会計年度より退職に係る将来支給予測額を基礎とした現価方式による額から適格退職年金資産残高を控除した金額を計上する方法に変更した。 この変更による引当増加額のうち当期分55百万円を売上原価、探鉱費並びに販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当分2,042百万円を特別損失に計上している。 この変更の結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は55百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,098百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載している。	(4) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（842百万円）については、当連結会計年度において一括費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。
――――――	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

前連結会計年度 （自　平成12年１月１日　至　平成12年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成13年１月１日　至　平成13年12月31日）
廃鉱費用引当金 生産終結時における生産設備の撤去等の廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用見積額を期間を基準に計上している。	廃鉱費用引当金 同　　左
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額（法定繰入率）のほか、債権の回収の可能性を検討して計上している。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
海外投資等損失引当金 資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上している。	海外投資等損失引当金 同　　左
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同　　左
(6)　――――――	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　　金利スワップ ヘッジ対象　　借入金の支払金利 ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同　　左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同　　左
6．連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、５年間で均等償却している。但し、重要性がないものについては発生時に一括償却している。	6．連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしている。
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	7．利益処分項目等の取扱いに関する事項 同　　左

前連結会計年度 （自　平成12年１月１日　至　平成12年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成13年１月１日　至　平成13年12月31日）
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同　　　左

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成12年１月１日　至　平成12年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成13年１月１日　至　平成13年12月31日）
――――――	（連結貸借対照表） 前連結会計年度において「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職慰労引当金は、当連結会計年度より「役員退職慰労引当金」として区分掲記している。 なお、前連結会計年度末の役員退職慰労引当金の金額は、815百万円である。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成12年１月１日　至　平成12年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成13年１月１日　至　平成13年12月31日）
（自社利用ソフトウェア） 前連結会計年度まで無形固定資産「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年３月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。但し、減価償却の方法については社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。	――――――
（税効果会計の適用） 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用している。 これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産925百万円（流動資産「その他」に92百万円、投資その他の資産「その他」に833百万円）及び繰延税金負債2,241百万円（流動負債「その他」に0百万円、固定負債に2,240百万円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は68百万円多く、連結剰余金期末残高は1,392百万円少なく計上されている。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載している。	――――――

前連結会計年度 （自　平成12年１月１日　至　平成12年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成13年１月１日　至　平成13年12月31日）
――――――	（退職給付会計） 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年６月16日））を適用している。 この変更に伴い、会計基準変更時差異842百万円を特別損失として一括費用処理したことから、税金等調整前当期純利益は同額減少している。その他の退職給付費用が損益に与える影響は軽微である。 また、従業員の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。
――――――	（金融商品会計） 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年１月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法等について変更している。 この変更の結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は3,456百万円、税金等調整前当期純利益は2,062百万円それぞれ多く計上されている。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、１年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示している。これにより、流動資産の「有価証券」は16,443百万円減少し、固定資産の「投資有価証券」は16,443百万円増加している。
――――――	（外貨建取引等会計基準） 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年10月22日））を適用している。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。 また、前連結会計年度において資産の部に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より資本の部に計上している。

注　記　事　項

（連結貸借対照表関係）

<table>
<tr>
<th>前　連　結　会　計　年　度
（平成12年12月31日現在）</th>
<th>当　連　結　会　計　年　度
（平成13年12月31日現在）</th>
</tr>
<tr>
<td>
※１．担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。
(担保資産)　百万円　(百万円)
有価証券　5,849　(　－)
建物及び構築物　1,605　(　772)
坑井　0　(　0)
機械装置及び運搬具　2,688　(　2,688)
土地　316　(　74)
その他（有形固定資産）　0　(　0)
投資有価証券　50　(　－)
計　10,510　(　3,535)
(担保付債務)　百万円　(百万円)
短期借入金　115　(　－)
未払金　4,995　(　4,801)
長期借入金　12,332　(　9,412)
（１年以内返済予定含む）
その他（固定負債）　36　(　－)
計　17,480　(　14,213)
上記のうち（　）内書は財団抵当並びに当該債務を示している。
※２．工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物及び構築物367百万円、機械装置及び運搬具135百万円、その他（無形固定資産）1百万円である。
※３．当期において土地収用法及び特定資産の買換えの適用並びに保険差益により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地736百万円、機械装置及び運搬具1百万円である。
※４．非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券（株式）は10,188百万円である。
５．偶発債務として次のとおり保証債務がある。
(1) 連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務
百万円
サザンハイランド石油開発㈱　260
日石マレーシア石油開発㈱　147
ノルウェー石油開発㈱　34
新南海石油開発㈱　61
従業員（住宅資金借入）　1,387
合　計　1,890
なお、上記保証債務には外貨建の保証として469百万円（4,053千米ドル）が含まれている。
</td>
<td>
※１．担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。
(担保資産)　百万円　(百万円)
建物及び構築物　1,512　(　731)
坑井　65　(　65)
機械装置及び運搬具　2,391　(　2,391)
土地　316　(　74)
その他（有形固定資産）　0　(　0)
投資有価証券　10,098　(　－)
計　14,384　(　3,262)
(担保付債務)　百万円　(百万円)
短期借入金　90　(　－)
未払金　4,894　(　4,707)
長期借入金　11,140　(　8,628)
（１年以内返済予定含む）
その他（固定負債）　36　(　－)
計　16,161　(　13,335)
上記のうち（　）内書は財団抵当並びに当該債務を示している。
※２．工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物及び構築物367百万円、機械装置及び運搬具140百万円、その他（無形固定資産）1百万円である。
※３．―
※４．非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券（株式）は17,274百万円である。
５．偶発債務として次のとおり保証債務がある。
(1) 連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務
百万円
オハネットオイルアンドガス㈱　2,661
日石マレーシア石油開発㈱　578
サザンハイランド石油開発㈱　199
従業員（住宅資金借入）　1,206
合　計　4,645
</td>
</tr>
</table>

（連結損益計算書関係）

（単位　百万円）

前連結会計年度 （自　平成12年１月１日　至　平成12年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成13年１月１日　至　平成13年12月31日）
※１．法人税、住民税及び事業税には、帝石コンゴ石油㈱がコンゴ政府との石油利権協定に基づき納付すべき金額1,890百万円が含まれている。	※１．法人税、住民税及び事業税には、帝石コンゴ石油㈱がコンゴ政府との石油利権協定に基づき納付すべき金額1,735百万円が含まれている。
※２．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりである。 人件費　7,863 (うち退職給与引当金繰入額　117) 減価償却費　3,497	※２．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりである。 人件費　6,782 退職給付費用　693 役員退職慰労引当金繰入額　169 減価償却費　3,813
※３．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　50	※３．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　64
※４．固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 土地　378 坑井　244	※４．固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 土地　7
※５．――――	※５．固定資産売却損の内容は、次のとおりである。 土地　8

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（単位　百万円）

前連結会計年度 （自　平成12年１月１日　至　平成12年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成13年１月１日　至　平成13年12月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成12年12月31日現在）	（平成13年12月31日現在）
現金及び預金　19,901	現金及び預金　16,090
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△　8,275	預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△　1,229
有価証券（ﾏﾈｰ･ﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄ･ﾌｧﾝﾄﾞ他）　14,898	有価証券（ﾏﾈｰ･ﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄ･ﾌｧﾝﾄﾞ他）　8,748
流動資産のその他（現先）　4,807	流動資産のその他（現先他）　10,391
現金及び現金同等物　31,332	現金及び現金同等物　34,001

（リース取引関係）

(単位　百万円)

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成12年１月１日　至　平成12年12月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成13年１月１日　至　平成13年12月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>建物及び構築物</td><td>24</td><td>14</td><td>10</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>195</td><td>86</td><td>109</td></tr>
<tr><td>有形固定資産その他</td><td>282</td><td>181</td><td>100</td></tr>
<tr><td>無形固定資産その他</td><td>38</td><td>17</td><td>21</td></tr>
<tr><td>合　　計</td><td>541</td><td>300</td><td>240</td></tr>
</table>
（注）取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。
２．未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１　年　内</td><td>101</td></tr>
<tr><td>１　年　超</td><td>139</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>240</td></tr>
</table>
（注）未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。
３．支払リース料及び減価償却費相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>126</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>126</td></tr>
</table>
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
</td>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>建物及び構築物</td><td>24</td><td>22</td><td>2</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>185</td><td>94</td><td>90</td></tr>
<tr><td>有形固定資産その他</td><td>266</td><td>165</td><td>101</td></tr>
<tr><td>無形固定資産その他</td><td>38</td><td>25</td><td>13</td></tr>
<tr><td>合　　計</td><td>515</td><td>307</td><td>207</td></tr>
</table>
（注）同　　左
２．未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１　年　内</td><td>81</td></tr>
<tr><td>１　年　超</td><td>126</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>207</td></tr>
</table>
（注）同　　左
３．支払リース料及び減価償却費相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>109</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>109</td></tr>
</table>
４．減価償却費相当額の算定方法
同　　左
</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成12年12月31日現在）

有価証券の時価等

（単位　百万円）

種類	前連結会計年度（平成12年12月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
1．流動資産に属するもの			
株式	17,859	30,652	12,793
債券	518	519	0
その他	3,500	3,530	30
小計	21,877	34,701	12,824
2．固定資産に属するもの			
株式	33	51	18
債券	223	224	1
その他	―	―	―
小計	256	276	19
合計	22,134	34,978	12,844

（注）

前連結会計年度（平成12年12月31日現在）

1．時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所における最終価格

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等

(3) 気配等を有する有価証券

（(1)、(2)に該当する有価証券を除く）

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

(5) 上記以外の債券

（時価の算定が困難なものを除く）

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格

2．開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

残存償還期間が１年以内の非上場の内国債券	3,483百万円
非上場の外国債券	1,707百万円
割引金融債	4,521百万円
マネー・マネージメント・ファンド	6,138百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	4,102百万円
中期国債ファンド	153百万円

(2) 固定資産に属するもの

残存償還期間が１年以内の非上場の内国債券	611百万円
店頭売買株式を除く非上場株式	21,111百万円
非上場の外国債券	606百万円

当連結会計年度

有 価 証 券

１．その他有価証券で時価のあるもの（平成13年12月31日現在）

（単位　百万円）

	種　　類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株　　式	14,764	23,841	9,076
	(2) 債　　券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社　　債	－	－	－
	③ そ の 他	1,499	1,499	0
	(3) そ の 他	70	70	0
	小　　計	16,333	25,411	9,077
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株　　式	6,773	4,687	△ 2,085
	(2) 債　　券			
	① 国債・地方債等	999	999	△ 0
	② 社　　債	201	199	△ 2
	③ そ の 他	2,916	2,913	△ 3
	(3) そ の 他	500	493	△ 6
	小　　計	11,390	9,292	△ 2,098
合　　計		27,724	34,703	6,979

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年１月１日　至平成13年12月31日）（単位　百万円）

売　　却　　額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
3,798	25	65

３．時価のない主な有価証券の内容（平成13年12月31日現在）

（単位　百万円）

種　　類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
ﾏﾈｰ･ﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄ･ﾌｧﾝﾄﾞ等	8,748
非上場株式（店頭売買株式を除く）・出資金	5,567

４．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成13年12月31日現在）

（単位　百万円）

種　　類	１ 年 以 内	１年超５年以内	５年超10年以内	10　　年　　超
債　　券				
(1) 国債・地方債等	999	－	－	－
(2) 社　　債	199	－	－	－
(3) そ の 他	4,412	－	－	－
合　　計	5,611	－	－	－

（デリバティブ取引関係）

（前連結会計年度　自　平成12年1月1日　至　平成12年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

（当連結会計年度　自　平成13年1月1日　至　平成13年12月31日）

1.取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、金利の市場変動リスクを回避するために金利スワップのデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引について、限度額を実需の範囲とし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針である。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、担当役員の承認を得て担当部署が行っている。

2.取引の時価等に関する事項

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いている。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、一部の連結子会社において厚生年金基金制度（総合設立型）に加入している。

2．退職給付債務に関する事項

（単位　百万円）

	当連結会計年度 （平成13年12月31日現在）
(1) 退職給付債務	△　14,356
(2) 年金資産	7,406
(3) 未積立退職給付債務　((1)＋(2))	△　6,949
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	－
(5) 未認識数理計算上の差異	125
(6) 退職給付引当金（(3)＋(4)＋(5)）	△　6,824

（注）1．連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2．一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産473百万円がある。

3．退職給付費用に関する事項

（単位　百万円）

	当連結会計年度 〔自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日〕
(1) 勤務費用	906
(2) 利息費用	267
(3) 期待運用収益	△　104
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	842
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	－
(6) 退職給付費用（(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)）	1,912

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上している。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 （平成13年12月31日現在）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (翌連結会計年度から定額法により費用処理)
(5)会計基準変更時差異の処理年数	１年

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成12年１月１日　至　平成12年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成13年１月１日　至　平成13年12月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産　　百万円	繰延税金資産　　百万円
海外投資等損失引当金損金算入限度超過額　2,558	海外投資等損失引当金損金算入限度超過額　3,324
減価償却費損金算入限度超過額　2,351	減価償却費損金算入限度超過額　2,355
繰越外国税額控除　1,569	繰越外国税額控除　2,095
退職給与引当金損金算入限度超過額　1,280	退職給付引当金損金算入限度超過額　1,625
投資有価証券評価損　740	廃鉱費用引当金　847
廃鉱費用引当金　628	投資有価証券評価損　677
固定資産等未実現利益　621	固定資産等未実現利益　613
税務上の繰越欠損金　394	税務上の繰越欠損金　401
役員退職慰労引当金　299	役員退職慰労引当金　319
その他　735	その他有価証券評価差額金　757
繰延税金資産小計　11,180	その他　713
評価性引当額　△ 7,015	繰延税金資産小計　13,731
繰延税金資産合計　4,165	評価性引当額　△ 8,596
繰延税金負債	繰延税金資産合計　5,134
探鉱準備金　△ 5,040	繰延税金負債
海外投資等損失準備金　△ 212	探鉱準備金　△ 4,894
その他　△ 227	海外投資等損失準備金　△ 264
繰延税金負債合計　△ 5,481	その他有価証券評価差額金　△ 3,276
繰延税金負債の純額　△ 1,315	その他　△ 214
	繰延税金負債合計　△ 8,650
	繰延税金負債の純額　△ 3,515
	（注）繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
	流動資産－その他　178
	固定資産－投資その他の資産　その他　1,233
	固定負債－繰延税金負債　△ 4,928
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
%　　%	
法定実効税率　36.1	法定実効税率　36.1
（調　整）	（調　整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目　1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△ 1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△ 2.4
コンゴ政府への納付金　19.2	コンゴ政府への納付金　22.3
探鉱費の所得控除　△ 14.6	探鉱費の所得控除　△ 20.0
外国税額控除　△ 8.8	外国税額控除　△ 9.3
評価性引当額の変動　5.5	評価性引当額の変動　△ 2.0
その他　△ 0.2	その他　△ 1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率　37.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率　24.5

（セグメント情報）

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成12年１月１日　至　平成12年12月31日）　（単位　百万円）

	石油･天然ガス関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
①　外部顧客に対する売上高	68,400	2,959	71,360	(　－)	71,360
②　セグメント間の内部売上高又は振替高	36	589	626	(　626)	－
計	68,436	3,549	71,986	(　626)	71,360
営業費用	56,946	3,417	60,364	(　652)	59,711
営業利益	11,490	131	11,621	(△　26)	11,648
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	176,433	6,996	183,430	(　536)	182,893
減価償却費	8,029	210	8,240	(　16)	8,224
資本的支出	12,892	405	13,298	(　－)	13,298

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

２．各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油・天然ガス関連事業　　天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷

(2) そ の 他 の 事 業　　不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は76百万円であり、全額為替換算調整勘定である。

４．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４．(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社が退職給与引当金の計上基準を変更したため、従来と同一の方法によった場合に比べ、「石油・天然ガス関連事業」の営業費用は55百万円増加し、営業利益は同額減少している。

５．追加情報に記載のとおり、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から税効果会計を適用している。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、資産は、「石油・天然ガス関連事業」については339百万円多く計上され、「その他の事業」については33百万円多く計上されている。

当連結会計年度（自　平成13年１月１日　至　平成13年12月31日）　　（単位　百万円）

	石油･天然ガス関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
①　外部顧客に対する売上高	72,854	2,913	75,767	(　－)	75,767
②　セグメント間の内部売上高又は振替高	43	904	948	(　948)	－
計	72,898	3,817	76,716	(　948)	75,767
営業費用	61,045	3,810	64,856	(　953)	63,902
営業利益	11,852	7	11,859	(△　4)	11,864
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	195,575	7,566	203,141	(　772)	202,369
減価償却費	7,027	251	7,279	(　15)	7,263
資本的支出	24,119	498	24,618	(　52)	24,565

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

２．各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油・天然ガス関連事業　　天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷

(2) そ の 他 の 事 業　　不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

３．追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年１月22日））を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「石油・天然ガス関連事業」の資産は9,070百万円多く計上されている。なお、「その他の事業」の資産への影響は軽微である。

(ﾛ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成12年１月１日　至　平成12年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

当連結会計年度（自　平成13年１月１日　至　平成13年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

(ﾊ) 海　外　売　上　高

前連結会計年度（自　平成12年１月１日　至　平成12年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

当連結会計年度（自　平成13年１月１日　至　平成13年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自　平成12年１月１日　至　平成12年12月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自　平成13年１月１日　至　平成13年12月31日）

1. 子会社等　　（単位　百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ｵﾊﾈｯﾄｵｲﾙｱﾝﾄﾞｶﾞｽ㈱	東京都港区	3,200	ガス田の開発	直接15%	兼任3名	債務保証	債務保証	2,661	―	―

（注）　オハネットオイルアンドガス㈱に対する債務保証は、開発事業資金として国際協力銀行からの融資に対して保証したものであり、取引金額は期末現在の保証残高である。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成12年１月１日　至　平成12年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成13年１月１日　至　平成13年12月31日）
１株当たり純資産額　413円43銭 １株当たり当期純利益　20円37銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	１株当たり純資産額　438円79銭 １株当たり当期純利益　18円63銭 同　左

（重要な後発事象）

該当事項なし。

⑤ 連結附属明細表

ａ．社債明細表

該当事項なし。

ｂ．借入金等明細表

（単位　百万円）

区　　分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘　　要
短期借入金	595	570	% 1.4	－	
１年以内に返済予定の長期借入金	1,671	3,543	2.1	－	
長期借入金 （１年以内に返済予定のものを除く。）	13,207	19,396	2.0	平成15年～ 平成28年	
その他の有利子負債	－	－	－	－	
合　　計	15,474	23,510	－	－	－

(注) １．平均利率は、期末の利率及び残高により算定している。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりである。

（単位　百万円）

	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
長期借入金	3,175	3,107	2,784	2,626

(2) そ　の　他

該当事項なし。

監　査　報　告　書

平成１３年3月２９日

帝　国　石　油　株　式　会　社
代表取締役社長　　磯　野　　啓　殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員　公認会計士　権澤孝廣

代表社員
関与社員　公認会計士　仙波春雄

関与社員　公認会計士　梅村一彦

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成１２年１月１日から平成１２年１２月３１日までの第８４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針５.(1)に記載のとおり、従業員に係る退職給与引当金については、従来従業員退職手当規程に基づき、自己都合期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額を計上していたが、当期より退職に係る将来支給予測額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金資産残高を控除した金額を計上する方法に変更した。この変更は、将来支給予測額計算の環境が整ったため、従業員の退職状況、年齢構成等の諸要因を検討したところ、将来の退職に係る支給額の増加が見込まれることから、財務内容の健全化を図り、かつ退職金費用の合理的な期間配分を行うため行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認める。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は５５百万円減少し、税引前当期純利益は２，０９８百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が帝国石油株式会社の平成１２年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以　上

監　査　報　告　書

平成１４年３月２８日

帝　国　石　油　株　式　会　社
代表取締役社長　　磯　野　　啓　殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　梅澤寛廣

代表社員
関与社員　公認会計士　仙波春雄

関与社員　公認会計士　梅村一彦

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成１３年１月１日から平成１３年１２月３１日までの第８５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が帝国石油株式会社の平成１３年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以　上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

（単位　百万円）

期別 / 科目	第84期（平成12年12月31日現在） 金額		構成比	第85期（平成13年12月31日現在） 金額		構成比
（資産の部）			%			%
Ⅰ 流動資産						
1．現金及び預金		14,986			11,364	
2．売掛金		7,414			7,252	
3．有価証券 ※1		36,118			6,209	
4．自己株式		1			－	
5．製品		2,708			2,727	
6．石油精製委託品		182			145	
7．仕掛品及び半成工事		2,224			1,678	
8．貯蔵品		619			774	
9．前払費用		9			0	
10．繰延税金資産		41			65	
11．短期貸付金		－			6,997	
12．関係会社短期貸付金		235			269	
13．未収入金		290			1,140	
14．その他の流動資産		2,035			1,608	
15．貸倒引当金		△ 34			△ 43	
流動資産合計		66,834	43.3		40,190	23.1
Ⅱ 固定資産						
1．有形固定資産						
(1) 建物 ※1,2	11,521			11,387		
減価償却累計額	5,093	6,428		5,201	6,186	
(2) 構築物 ※1,2	63,871			66,391		
減価償却累計額	25,130	38,740		28,145	38,245	
(3) 坑井 ※1	28,396			28,361		
減価償却累計額	27,701	695		27,357	1,003	
(4) 機械及び装置 ※1,2,3	35,437			34,256		
減価償却累計額	27,957	7,480		27,018	7,238	
(5) 車輌運搬具	74			70		
減価償却累計額	47	27		48	21	
(6) 工具器具備品	867			841		
減価償却累計額	730	136		710	130	
(7) 土地 ※1,3		5,292			7,004	

（単位　百万円）

科目＼期別	第84期（平成12年12月31日現在） 金額	構成比	第85期（平成13年12月31日現在） 金額	構成比
		%		%
(8) 探鉱勘定	266		266	
(9) 建設仮勘定	8,866		24,677	
(10) 削井仮勘定	61		10	
有形固定資産合計	67,996	(44.0)	84,785	(48.8)
2. 無形固定資産				
(1) 借地権	127		139	
(2) 商標権	13		11	
(3) 鉱業権	3		3	
(4) 諸利用権	262		222	
(5) ソフトウェア ※2	366		264	
無形固定資産合計	772	(0.5)	640	(0.4)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 ※1,6	11,539		34,062	
(2) 関係会社株式 ※6	23,152		28,415	
(3) 長期貸付金	79		151	
(4) 従業員に対する長期貸付金	288		226	
(5) 破産・更生債権等	1		1	
(6) 長期前払費用	21		4	
(7) その他の投資	684		645	
(8) 貸倒引当金	△ 4		△ 1	
(9) 海外投資等損失引当金 ※6	△ 17,001		△ 15,428	
投資その他の資産合計	18,762	(12.2)	48,078	(27.7)
固定資産合計	87,530	56.7	133,504	76.9
資産合計	154,364	100	173,695	100
（負債の部）				
I 流動負債				
1. 買掛金	2,075		2,405	
2. 短期借入金	380		380	
3. 一年以内に返済する長期借入金 ※1	1,195		3,029	
4. 未払金 ※1	6,576		7,022	
5. 関係会社未払金	359		845	
6. 未払法人税等	698		42	
7. 未払揮発油税 ※7	4,801		4,707	

（単位　百万円）

科目＼期別	第84期（平成12年12月31日現在） 金額	構成比	第85期（平成13年12月31日現在） 金額	構成比
		%		%
8．未払費用	1,900		1,955	
9．前受金	355		14	
10．預り金	151		224	
流動負債合計	18,493	12.0	20,627	11.9
Ⅱ 固定負債				
1．長期借入金 ※1	10,609		17,146	
2．繰延税金負債	1,096		4,717	
3．退職給与引当金 ※8	6,590		―	
4．退職給付引当金	―		6,335	
5．役員退職慰労引当金	―		780	
6．廃鉱費用引当金	732		318	
7．その他の固定負債 ※1	1,264		1,264	
固定負債合計	20,294	13.1	30,563	17.6
負債合計	38,787	25.1	51,190	29.5
（資本の部）				
Ⅰ 資本金 ※4	19,579	12.7	19,579	11.3
Ⅱ 資本準備金	11,222	7.3	11,222	6.5
Ⅲ 利益準備金	3,227	2.1	3,401	1.9
Ⅳ その他の剰余金				
1．任意積立金				
(1) 探鉱準備金	11,580		8,481	
(2) 固定資産圧縮積立金	209		309	
(3) 特別償却準備金	55		47	
(4) 海外投資等損失準備金	―		376	
(5) 探鉱投資積立金	―		3,252	
(6) 別途積立金	59,700		59,700	
任意積立金合計	71,544		72,167	
2．当期未処分利益	10,003		12,448	
その他の剰余金合計	81,547	52.8	84,616	48.7
Ⅴ その他有価証券評価差額金	―		3,709	2.1
Ⅵ 自己株式	―		△ 23	△ 0.0
資本合計	115,576	74.9	122,504	70.5
負債・資本合計	154,364	100	173,695	100

② 損 益 計 算 書

（単位　百万円）

科目＼期別	第84期〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕			第85期〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
Ⅰ 売上高						
1．製品売上高	40,428			41,737		
2．商品売上高	16,125	56,553	100	19,035	60,773	100
Ⅱ 売上原価						
1．製品期首たな卸高	2,480			2,708		
2．当期生産原価	14,129			13,547		
3．当期商品仕入高	8,780			10,812		
4．揮発油税等	13,780			14,798		
計	39,171			41,868		
5．他勘定振替高 ※1	1,149			987		
6．製品期末たな卸高	2,708	35,312	62.4	2,727	38,153	62.8
売上総利益		21,240	37.6		22,619	37.2
Ⅲ 探鉱費						
1．探鉱費	3,537			3,537		
2．探鉱補助金	△ 517	3,020	5.4	△ 944	2,592	4.3
Ⅳ 販売費及び一般管理費 ※2,3						
1．販売費	7,146			7,666		
2．一般管理費	4,863	12,009	21.2	5,475	13,141	21.6
営業利益		6,210	11.0		6,885	11.3
Ⅴ 営業外収益						
1．受取利息 ※4	115			75		
2．有価証券利息	112			88		
3．受取配当金 ※4	503			618		
4．受取歩油及び歩ガス代	668			599		
5．賃貸料収入 ※4	235			242		
6．その他の営業外収益	322	1,957	3.4	109	1,733	2.9
Ⅵ 営業外費用						
1．支払利息	322			347		
2．海外投資等損失引当金繰入額	685			485		
3．廃鉱費用引当金繰入額	85			318		
4．有価証券評価損	49			—		
5．その他の営業外費用	213	1,356	2.4	371	1,523	2.5
経常利益		6,811	12.0		7,095	11.7
Ⅶ 特別利益						
1．関係会社償却債権取立益	702			526		
2．固定資産売却益 ※5	378			7		
3．債務保証損失引当金戻入額	377			—		
4．貸倒引当金戻入額	33	1,491	2.7	—	534	0.8
Ⅷ 特別損失						
1．投資有価証券評価損	—			1,393		
2．退職給付会計基準変更時差異	—			615		
3．固定資産売却損 ※6	—			8		
4．過年度退職給与引当金繰入額	2,042	2,042	3.6	—	2,017	3.3
税引前当期純利益		6,260	11.1		5,612	9.2
法人税、住民税及び事業税	917			312		
法人税等調整額	236	1,153	2.1	324	636	1.0
当期純利益		5,106	9.0		4,976	8.2
前期繰越利益		1,618			8,398	
過年度税効果調整額		△ 818			—	
税効果会計適用に伴う探鉱準備金取崩高		4,873			—	
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩高		118			—	
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高		31			—	
中間配当額		841			841	
中間配当に伴う利益準備金積立額		84			84	
当期未処分利益		10,003			12,448	

生産原価明細書

（単位　百万円）

原価要素	第84期〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		第85期〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
物品費 ※1	4,743	35.8	4,773	36.9
人件費	987	7.5	1,079	8.3
経費 ※2	5,546	41.9	5,865	45.4
減価償却費	1,959	14.8	1,211	9.4
合計	13,237	100	12,929	100
他勘定振替高	△ 534		△ 881	
部門共通費	1,426		1,500	
当期生産原価	14,129		13,547	

（注）※1．物品費のうち主なものは、石油製品生産用の原料原油及び原料油のほか作業用消耗品費等である。
※2．経費のうち委託加工費は、第84期1,245百万円、第85期1,113百万円である。
3．原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算である。

③ 利益処分計算書

（単位　百万円）

株主総会承認年月日	第84期（平成13年3月29日）		第85期（平成14年3月28日）	
科目	金額		金額	
Ⅰ 当期未処分利益		10,003		12,448
Ⅱ 任意積立金取崩額				
1．探鉱準備金取崩額	5,398		2,800	
2．固定資産圧縮積立金取崩額	3		3	
3．特別償却準備金取崩額	7	5,410	7	2,811
合計		15,413		15,259
Ⅲ 利益処分額				
1．利益準備金	90		—	
2．配当金	841		1,300	
3．役員賞与金	50		50	
（うち監査役賞与金）	(6)		(6)	
4．任意積立金				
(1) 探鉱準備金	2,300		2,400	
(2) 固定資産圧縮積立金	104		2	
(3) 海外投資等損失準備金	376		92	
(4) 探鉱投資積立金	3,252	7,015	626	4,471
Ⅳ 次期繰越利益		8,398		10,788

重要な会計方針

第　84　期 〔自　平成12年１月１日 至　平成12年12月31日〕	第　85　期 〔自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日〕
１．有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券は、移動平均法による低価法（切放し方式）を採用している。 その他の有価証券は、移動平均法による原価法を採用している。	１．有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価している。 (2) その他有価証券 （時価のあるもの） 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価している。 （時価のないもの） 移動平均法による原価法により評価している。
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品は、移動平均法による低価法を、石油精製委託品、貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用している。 仕掛品、半成工事は、個別法による原価法を採用している。	２．たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製　　品 移動平均法による低価法により評価している。 (2) 石油精製委託品及び貯蔵品 移動平均法による原価法により評価している。 (3) 仕掛品及び半成工事 個別法による原価法により評価している。
３．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する減価償却方法と同一の基準による定額法を採用している。但し、坑井の減価償却については、実質的残存価額（零）まで償却している。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する減価償却方法と同一の基準による定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。	３．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、坑井の減価償却については、実質的残存価額（零）まで償却している。 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。
４．繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理している。	４．――――
５．引当金の計上基準 (1) 退職給与引当金 従業員については、退職金の支給に充てるため、従業員退職手当規程に基づき、退職に係る将来支給予測額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金資産残高を控除した額を計上している。また、役員については、退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 （会計処理方法の変更） 従業員に係る退職給与引当金については、従来従業員退職手当規程に基づき自己都合期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額を計上していたが、将来支給予測額計算の環境が整ったため、従業員の退職状況、年齢構成等の諸要因を検討したところ、将来の退職に係る支給額の増加が見込まれることから、財務内容の健全化を図り、かつ退職金費用の合理的な期間配分を行うため、当期より退職に係る将来支給予測額を基礎とした現価方式による額から適格退職年金資産残高を控除した金額を計上する方法に変更した。	５．引当金の計上基準 (1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（615百万円）については、当期において一括費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。

第　84　期 〔自　平成12年１月１日 至　平成12年12月31日〕	第　85　期 〔自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日〕
この変更による引当増加額のうち当期分55百万円を売上原価、探鉱費並びに販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当分2,042百万円を特別損失に計上している。 この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は55百万円減少し、税引前当期純利益は2,098百万円減少している。	
(2)　――――――	(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
(3) 廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上している。	(3) 廃鉱費用引当金 同　　左
(4) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率による限度額のほか、債権の回収可能性を検討して計上している。	(4) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
(5) 海外投資等損失引当金 資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上している。	(5) 海外投資等損失引当金 同　　左
(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を個別に勘案し、損失負担見込額を計上している。	(6)　――――――
6．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	6．リース取引の処理方法 同　　左
7．　――――――	7．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　　金利スワップ取引 ヘッジ対象　　借入金の支払金利 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。

第　84　期 〔自　平成12年１月１日 至　平成12年12月31日〕	第　85　期 〔自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日〕
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 適格退職年金制度 昭和58年12月1日より、20年以上勤続かつ定年退職した従業員に対して支給する退職金の一部について、適格退職年金制度を採用している。 ① 平成12年12月31日現在の従業員に対応する年金資産残高　4,778百万円 ② 過去勤務費用の掛金期間　約３年 (2) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。	８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ――――― (2) 消費税等の処理方法 同　左

表示方法の変更

第　84　期 〔自　平成12年１月１日 至　平成12年12月31日〕	第　85　期 〔自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日〕
――――――	（貸借対照表関係） １．前期において「その他の流動資産」に含めて表示していた「短期貸付金」は、資産の総額の100分の１を超えることとなったため、当期より区分掲記している。 なお、前期末の短期貸付金の金額は508百万円である。 ２．前期において「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職慰労引当金は、当期より「役員退職慰労引当金」として区分掲記している。 なお、前期末の役員退職慰労引当金の金額は704百万円である。

追　加　情　報

第　84　期 〔自　平成12年１月１日 至　平成12年12月31日〕	第　85　期 〔自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日〕
（自社利用ソフトウェア） 前期まで無形固定資産「諸利用権」に計上していた自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年３月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。但し、減価償却の方法については社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。 なお、従来「諸利用権」に含めて表示していた当該ソフトウェアについては、当期より「ソフトウェア」として独立掲記している。	――――――
（税効果会計の適用） 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用している。 これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比べ繰延税金資産41百万円、繰延税金負債1,096百万円が新たに計上されるとともに、当期純利益は236百万円少なく、当期未処分利益は3,967百万円多く計上されている。	――――――
――――――	（退職給付会計） 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年６月16日））を適用している。 この変更に伴い、会計基準変更時差異615百万円を特別損失として一括費用処理したことから、税引前当期純利益は同額減少している。その他の退職給付費用が損益に与える影響は軽微である。 また、従業員の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。
――――――	（金融商品会計） 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年１月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法等について変更している。 この変更の結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は3,481百万円、税引前当期純利益は2,087百万円それぞれ多く計上されている。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、１年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の「有価証券」は17,247百万円減少し、固定資産の「投資有価証券」は17,247百万円増加している。
――――――	（外貨建取引等会計基準） 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年10月22日））を適用している。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。

第　84　期 〔自　平成12年１月１日 至　平成12年12月31日〕	第　85　期 〔自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日〕
――――――	（自己株式の表示） 前期まで流動資産に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本の部に計上している。

注　記　事　項

（貸借対照表関係）

第　84　期 （平成12年12月31日現在）	第　85　期 （平成13年12月31日現在）
※１．担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりである。 (1) 建物、構築物、坑井、機械及び装置のうち、3,394百万円は、鉱業財団として、長期借入金（１年以内返済予定含む）9,412百万円の担保に供している。 (2) 有価証券のうち、2,736百万円は、未払金（石油税）193百万円及び長期借入金（１年以内返済予定含む）1,745百万円の担保に供している。 (3) 建物、構築物、土地のうち、203百万円は、長期借入金（１年以内返済予定含む）248百万円及びその他の固定負債（敷金）16百万円の担保に供している。 (4) 上記のほか、子会社へ揮発油税及び地方道路税の納期延長のための担保として、有価証券3,113百万円を提供している。	※１．担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりである。 (1) 建物、構築物、坑井、機械及び装置のうち、3,129百万円は、鉱業財団として、長期借入金（１年以内返済予定含む）8,628百万円の担保に供している。 (2) 投資有価証券のうち、6,048百万円は、未払金（石油税）187百万円及び長期借入金（１年以内返済予定含む）1,344百万円の担保に供している。 (3) 建物、構築物、土地のうち、191百万円は、長期借入金（１年以内返済予定含む）237百万円及びその他の固定負債（敷金）16百万円の担保に供している。 (4) 上記のほか、子会社へ揮発油税及び地方道路税の納期延長のための担保として、投資有価証券4,040百万円を提供している。
※２．工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物11百万円、構築物286百万円、機械及び装置32百万円、ソフトウェア1百万円である。	※２．工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物11百万円、構築物287百万円、機械及び装置32百万円、ソフトウェア1百万円である。
※３．当期において土地収用法及び租税特別措置法第65条の7（特定資産の買換え）の適用並びに保険差益により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地736百万円、機械及び装置1百万円である。	※３．――
※４．授権株式数　800,000,000株 発行済株式数　306,130,000株	※４．授権株式数　800,000,000株 発行済株式数　306,130,000株
５．偶発債務として次のとおり保証債務がある。 銀行借入に対する保証債務 百万円 帝石トッピング・プラント㈱　1,687 サザンハイランド石油開発㈱　260 日石マレーシア石油開発㈱　147 新南海石油開発㈱　61 ノルウェー石油開発㈱　34 従業員（住宅資金借入）　1,387 合計　3,578 なお、上記保証債務には外貨建の保証として469百万円（4,053千米ドル）が含まれている。	５．偶発債務として次のとおり保証債務がある。 銀行借入等に対する保証債務 百万円 オハネットオイルアンドガス㈱　2,661 帝石トッピング・プラント㈱　1,437 日石マレーシア石油開発㈱　578 サザンハイランド石油開発㈱　199 帝石削井工業㈱　190 従業員（住宅資金借入）　1,206 合計　6,273
※６．当期末においてベトナム沖石油開発㈱ほか６銘柄について商法第285条ノ6第3項に基づき、3,564百万円の評価減を実施し海外投資等損失引当金を充当した。	※６．当期末においてﾃｲｺｸ･ｵｲﾙ(U.S.A.)ｶﾝﾊﾟﾆｰ･ﾘﾐﾃｯﾄﾞほか７銘柄について商法第285条ノ6第3項に基づき、2,058百万円の評価減を実施し海外投資等損失引当金を充当した。
※７．関係会社を経由して納付する揮発油税及び地方道路税である。	※７．関係会社を経由して納付する揮発油税及び地方道路税である。
※８．役員退職慰労引当金704百万円が含まれている。	※８．――

（損益計算書関係）

（単位　百万円）

第　84　期 〔自　平成12年１月１日 至　平成12年12月31日〕	第　85　期 〔自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日〕
※１．他勘定振替高の内訳は、次のとおりである。 原料・燃料消費額　1,085 減耗費　63 合計　1,149	※１．他勘定振替高の内訳は、次のとおりである。 原料・燃料消費額　929 減耗費　57 合計　987
※２．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりである。 運賃及び輸送費　567 従業員給与　2,941 賞与金　1,364 法定負担金及び福利費　494 退職金及び適格退職年金掛金　483 退職給与引当金繰入額　71 委託作業費　1,587 租税及び課金　656 減価償却費　3,328 他勘定振替額　△　1,975	※２．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりである。 運賃及び輸送費　485 貸倒引当金繰入額　6 従業員給与　2,873 賞与金　1,106 法定負担金及び福利費　494 退職給付費用　646 役員退職慰労引当金繰入額　126 委託作業費　1,618 租税及び課金　658 試験研究費　721 減価償却費　3,722 他勘定振替額　△　1,794
※３．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　50	※３．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　64
※４．関係会社との取引により発生した営業外収益は、次のとおりである。 受取利息　67 受取配当金　161 賃貸料収入　79	※４．関係会社との取引により発生した営業外収益は、次のとおりである。 受取利息　24 受取配当金　164 賃貸料収入　75
※５．固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 土地　378	※５．固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 土地　7
※６．　――――	※６．固定資産売却損の内容は、次のとおりである。 土地　8

（リース取引関係）

（単位　百万円）

<table>
<tr>
<th>第　84　期
〔自　平成12年１月１日
至　平成12年12月31日〕</th>
<th>第　85　期
〔自　平成13年１月１日
至　平成13年12月31日〕</th>
</tr>
<tr>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>24</td><td>14</td><td>10</td></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>59</td><td>10</td><td>49</td></tr>
<tr><td>車輌運搬具</td><td>59</td><td>38</td><td>21</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>182</td><td>130</td><td>51</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>326</td><td>193</td><td>132</td></tr>
</table>
（注）取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　57
１年超　75
合計　132
（注）未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　79
減価償却費相当額　79
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
</td>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>24</td><td>22</td><td>2</td></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>59</td><td>21</td><td>37</td></tr>
<tr><td>車輌運搬具</td><td>32</td><td>20</td><td>12</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>154</td><td>107</td><td>47</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>271</td><td>171</td><td>99</td></tr>
</table>
（注）同　左
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　38
１年超　60
合計　99
（注）同　左
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　62
減価償却費相当額　62
４．減価償却費相当額の算定方法
同　左
</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く）に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

なお、第85期（平成13年12月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

（税効果会計関係）

第　84　期 〔自　平成12年１月１日 至　平成12年12月31日〕		第　85　期 〔自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日〕	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
海外投資等損失引当金損金算入限度超過額	3,765	海外投資等損失引当金損金算入限度超過額	3,594
退職給与引当金損金算入限度超過額	1,214	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,454
減価償却費損金算入限度超過額	680	投資有価証券評価損	660
投資有価証券評価損	656	減価償却費損金算入限度超過額	633
廃鉱費用引当金	264	役員退職慰労引当金	281
役員退職慰労引当金	254	その他有価証券評価差額金	756
その他	593	その他	496
繰延税金資産小計	7,429	繰延税金資産小計	7,876
評価性引当額	△ 3,350	評価性引当額	△ 4,298
繰延税金資産合計	4,078	繰延税金資産合計	3,578
繰延税金負債		繰延税金負債	
探鉱準備金	△ 4,719	探鉱準備金	△ 4,492
海外投資等損失準備金	△ 212	海外投資等損失準備金	△ 264
その他	△ 201	その他有価証券評価差額金	△ 3,276
繰延税金負債合計	△ 5,133	その他	△ 196
繰延税金負債の純額	△ 1,055	繰延税金負債合計	△ 8,230
		繰延税金負債の純額	△ 4,652
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	36.1	法定実効税率	36.1
（調　整）		（調　整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
探鉱費の所得控除	△ 22.7	探鉱費の所得控除	△ 27.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.2
評価性引当額の変動	4.2	評価性引当額の変動	3.5
その他	0.7	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.3

（１株当たり情報）

第　84　期		第　85　期	
１株当たり純資産額	377円54銭	１株当たり純資産額	400円23銭
１株当たり当期純利益	17円13銭	１株当たり当期純利益	16円26銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。		同　左	

④ 附 属 明 細 表

ａ．有価証券明細表

(1) 有価証券

（単位　百万円）

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
その他有価証券	債券	オールアボードファンディングリミテッドユーロ円債	500	501
		第139回政府短期証券	500	499
		第143回政府短期証券	500	499
		アンサンブル２リミテッドユーロ円債	213	213
		アルプス電気㈱転換社債	200	199
		センチュリーダービーファンディングＡ3号特定社債	200	199
		センチュリーダービーファンディングＡ2号特定社債	100	99
		計	2,213	2,213
		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	その他	[証券投資信託受益証券]	口	
		ＵＦＪパートナーズ投信㈱中国ファンド	2,502,004,064	2,502
		野村ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ㈱ﾏﾈｰ・ﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄ・ﾌｧﾝﾄﾞ	1,000,856,769	1,000
		大和証券投資信託委託㈱公社債投信	50,000	493
		計	3,502,910,833	3,996
有価証券合計			－	6,209

(2) 投資有価証券

（単位　百万円）

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額
			株	
その他有価証券	株式	日石三菱㈱	9,651,700	4,825
		㈱ジャパンエナジー	28,701,987	4,219
		㈱三井住友銀行	6,524,360	3,621
		㈱三菱東京フィナンシャル・グループ	2,576	2,264
		日動火災海上保険㈱	3,484,000	2,201
		東京瓦斯㈱	5,664,760	1,988
		東京電力㈱	541,126	1,509
		トヨタ自動車㈱	415,813	1,380
		日本インドネシア石油協力㈱	1,288,350	1,288
		鹿島建設㈱	3,329,103	1,185
		新日本製鐵㈱	5,328,000	1,006
		㈱ＵＦＪホールディングス	3,132	905
		日本鋼管㈱	9,201,665	855
		石油資源開発㈱	711,903	763
		ジャパン石油開発㈱	61,960	619
		野村ホールディングス㈱	305,000	512
		日本アゼルバイジャン石油㈱	8,730	436
		サザンハイランド石油開発㈱	8,660	433
		サハリン石油ガス開発㈱	3,264	359
		ノルウェー石油開発㈱	6,955	347
		凸版印刷㈱	274,000	331
		三井石油開発㈱	611,900	305
		東京海上火災保険㈱	300,000	287
		京葉瓦斯㈱	750,000	243
		ジャワ石油㈱	4,340	217
		カナダ・オイル・サンド㈱	214,900	214
		その他38銘柄	4,056,068	1,735
		計	81,454,252	34,060
		種類及び銘柄	出資総額	貸借対照表計上額
	その他	出資証券５銘柄	2	2
		計	2	2
投資有価証券合計			－	34,062

b．有形固定資産等明細表

（単位　百万円）

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産	建物	11,521	162	297	11,387	5,201	285	6,186	
	構築物	63,871	2,868	348	66,391	28,145	3,210	38,245	
	坑井	28,396	835	870	28,361	27,357	498	1,003	
	機械及び装置	35,437	1,028	2,209	34,256	27,018	961	7,238	
	車輌運搬具	74	－	4	70	48	5	21	
	工具器具備品	867	26	52	841	710	24	130	
	土地	5,292	1,752	40	7,004	－	－	7,004	
	探鉱勘定	266	－	－	266	－	－	266	
	建設仮勘定	8,866	21,184	5,372	24,677	－	－	24,677	
	削井仮勘定	61	759	811	10	－	－	10	
	計	154,656	28,619	10,008	173,267	88,481	4,986	84,785	－
無形固定資産	借地権	－	－	－	139	－	－	139	
	商標権	－	－	－	17	6	1	11	
	鉱業権	－	－	－	3	－	－	3	
	諸利用権	－	－	－	392	170	37	222	
	ソフトウェア	－	－	－	786	521	142	264	
	計	－	－	－	1,338	698	182	640	－
長期前払費用		21	0	16	4	－	－	4	
繰延資産	―――	－	－	－	－	－	－	－	
	計	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）1．当期増加額の主なものは、次のとおりである。

構築物	新東京ライン建設工事（第一期工事）	1,460百万円
	新東京ライン建設工事（第二期工事）	1,062百万円
土地	昭和他バルブステーション用地	1,354百万円
建設仮勘定	松本ライン建設工事	8,365百万円
	甲府ライン建設工事	5,948百万円
	入間ライン建設工事	3,430百万円

2．当期減少額の主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	頸城鉱場操業停止に伴う除却	1,093百万円
	長野ブースターステーション機器売却及び除却	659百万円

3．無形固定資産の金額は資産の総額の100分の１以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

c．資本金等明細表

（単位　百万円）

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金			19,579	－	－	19,579	－
	うち既発行株式	普通株式	(306,130,000株) 19,579	(　－株) －	(　－株) －	(306,130,000株) 19,579	注１
		計	(306,130,000株) 19,579	(　－株) －	(　－株) －	(306,130,000株) 19,579	－
資本準備金及びその他の資本剰余金		（資本準備金） 株式払込剰余金	11,006	－	－	11,006	－
		再評価積立金	216	－	－	216	－
		計	11,222	－	－	11,222	－
利益準備金及び任意積立金		（利益準備金）	3,227	174	－	3,401	注２
		（任意積立金） 探鉱準備金	11,580	2,300	5,398	8,481	注３
		固定資産圧縮積立金	209	104	3	309	注３
		特別償却準備金	55	－	7	47	注３
		海外投資等損失準備金	－	376	－	376	注３
		探鉱投資積立金	－	3,252	－	3,252	注３
		別途積立金	59,700	－	－	59,700	－
		計	74,771	6,207	5,410	75,569	－

（注）　１．期末日現在における自己株式は、46,078株である。

２．当期増加額は、前期決算の利益処分によるもの90百万円及び当期中間配当に伴う積立によるもの84百万円である。

３．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

d．引当金明細表

（単位　百万円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
役員退職慰労引当金	－	830	50	－	780	
廃鉱費用引当金	732	318	732	－	318	
貸倒引当金	38	45	2	36	45	注１
海外投資等損失引当金	17,001	485	2,058	－	15,428	

（注）　貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 主な資産及び負債の内容

① 流　動　資　産

(イ) 現 金 及 び 預 金

（単位　百万円）

区分		金額	摘要
現金		―	
預金の種類	当座預金	324	
	普通預金	16	
	通知預金	4,524	
	定期預金	6,497	
	別段預金	2	
	計	11,364	
合計		11,364	

(ロ) 売　掛　金

（単位　百万円）

相手先	金額	摘要
㈱ジャパンエナジー	748	
出光興産㈱	695	
東京瓦斯㈱	630	
日石三菱㈱	410	
コスモ石油㈱	394	
両毛ガス事業協同組合	387	
武州瓦斯㈱	285	
長野県企業局	225	
日本曹達㈱	207	
兼松㈱	202	
その他	3,064	全国漁業協同組合連合会ほか
合計	7,252	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

（単位　百万円）

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{12}}$
7,414	63,778	63,940	7,252	90 %	1.4 ヶ月

（注）　記載金額には消費税等が含まれている。

(ハ) 製　　品

（単位　百万円）

品名	金額	摘要
天然ガス	1,730	
石油製品	660	
ヨード	323	
原油	12	
合計	2,727	

(ニ) 石油精製委託品

（単位　百万円）

品名	金額	摘要
原料原油	140	帝石トッピング・プラント㈱に対する石油精製委託
原料油	4	
合計	145	

(ホ) 仕掛品及び半成工事

（単位　百万円）

区分	金額	摘要
大深度火山岩貯留層生産性向上技術作業	945	
陸上基礎試錐「新津」掘削工事費	486	
ＣＯ2地下貯留技術開発作業	129	
柏崎鉄工場工作作業支出代	39	
その他	77	
合計	1,678	

(ヘ) 貯　蔵　品

（単位　百万円）

品名	金額	摘要
坑用管	202	
掘削機	162	
坑内採収機器	103	
海洋掘削機器及び雑	62	
ポンプ	54	
坑内掘削機器	49	
坑口装置及び採収装置	42	
坑内穿孔測定機器	28	
パイプ取付具	20	
試験及び工作用品	11	
ビットほか	34	
合計	774	

② 固 定 資 産

(イ) 関 係 会 社 株 式

（単位　百万円）

銘柄	金額	摘要
磐城沖石油開発㈱	6,329	
日石サラワク石油開発㈱	3,529	
ベネズエラ石油㈱	2,980	
サンビ・グエレ石油㈱	2,664	
帝石不動産㈱	2,500	
日石マレーシア石油開発㈱	1,965	
エジプト石油開発㈱	1,888	
帝石エル・オアール石油㈱	1,227	
帝石コンゴ石油㈱	1,164	
ﾃｲｺｸ･ｵｲﾙ(ｶﾞﾙﾌ･ｵﾌﾞ･ﾒｷｼｺ)ｶﾝﾊﾟﾆｰ･ﾘﾐﾃｯﾄﾞ	922	
その他	3,244	
合計	28,415	

③ 流 動 負 債

(イ) 買 掛 金

（単位　百万円）

相手先	金額	摘要
コスモ石油㈱	459	
石油資源開発㈱	326	
㈱ジャパンエナジー	312	
キグナス石油㈱	195	
出光興産㈱	193	
日石三菱㈱	132	
㈱テルナイト	103	
丸紅㈱	85	
兼松㈱	84	
三井物産㈱	78	
その他	433	住友商事㈱ほか
合計	2,405	

④ 固　定　負　債

(イ) 長　期　借　入　金

（単位　百万円）

借　入　先	金　額	摘　要
日本政策投資銀行	9,972	
㈱三井住友銀行	5,669	
㈱新生銀行	1,314	
㈱東京三菱銀行	1,164	
㈱三和銀行	1,164	
㈱日本興業銀行	555	
㈱八十二銀行	100	
㈱いなげや	237	
小　計	20,175	
１年以内に返済予定の長期借入金	△ 3,029	
合　計	17,146	

（注）　㈱三和銀行は、平成14年１月15日付で㈱東海銀行と合併し、㈱ＵＦＪ銀行に商号変更している。

(3) そ　の　他

該当事項なし。

第６　提出会社の株式事務の概要

<table>
<tr><td>決　　算　　期</td><td colspan="3">12月31日</td><td>定時株主総会</td><td>３月中</td></tr>
<tr><td>株主名簿閉鎖の期間</td><td colspan="3">な　し</td><td>基　　準　　日</td><td>12月31日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">株券の種類</td><td colspan="3" rowspan="2">１株券、10株券、50株券、
100株券、500株券、
1,000株券、10,000株券、
100,000株券</td><td>中間配当基準日</td><td>６月30日</td></tr>
<tr><td>１単元の株式数</td><td>1,000株</td></tr>
<tr><td rowspan="5">株式の名義書換え</td><td>取扱場所</td><td colspan="4">東京都千代田区丸の内一丁目４番３号
東洋信託銀行株式会社　証券代行部</td></tr>
<tr><td>代　理　人</td><td colspan="4">東京都千代田区丸の内一丁目４番３号
東洋信託銀行株式会社</td></tr>
<tr><td>取　次　所</td><td colspan="4">東洋信託銀行株式会社全国支店
野村證券株式会社本店、全国支店</td></tr>
<tr><td>名義書換手数料</td><td>無　　料</td><td>新券交付手数料</td><td colspan="2">１枚につき50円
但し、併合及び満欄による場合は無料</td></tr>
<tr><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="4">単元未満株式の買取り</td><td>取扱場所</td><td colspan="4">東京都千代田区丸の内一丁目４番３号
東洋信託銀行株式会社　証券代行部</td></tr>
<tr><td>代　理　人</td><td colspan="4">東京都千代田区丸の内一丁目４番３号
東洋信託銀行株式会社</td></tr>
<tr><td>取　次　所</td><td colspan="4">東洋信託銀行株式会社全国支店
野村證券株式会社本店、全国支店</td></tr>
<tr><td>買取手数料</td><td colspan="4">当社株式取扱規則に定める株式の売買の委託に係る手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額</td></tr>
<tr><td>公告掲載新聞名</td><td colspan="5">東京都において発行する日本経済新聞</td></tr>
<tr><td>株主に対する特典</td><td colspan="5">な　　し</td></tr>
</table>

（注）東洋信託銀行株式会社は、平成14年１月15日付でＵＦＪ信託銀行株式会社に商号変更している。

第７　提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第 84 期）	自　平成12年１月１日 至　平成12年12月31日	平成13年３月30日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	（第85期中）	自　平成13年１月１日 至　平成13年６月30日	平成13年９月20日 関東財務局長に提出。

第二部　提出会社の保証会社等の情報

該当事項はない。